

# 英法に於ける爲替手形の意義

## 及手形行爲

堀 部 靖 雄

手形なる信用制度は各文明國共通に認めらるる制度であつて然も手形取引は國際的に爲さるるものである。従つて吾人は出來得る限り各國の手形法を知らねばならぬ。少なくともそれぞれの法系の下に於ける主なる諸國の手形法の概略を知する事は極めて肝要なる事に屬する。既に統一手形法に關す條約も存在するものであるが英米諸國は之に加入せざるを以て特に英米手形法殊に英國手形法の概略を知つて置く必要がある。

故に私は英國に於ける手形法に關する説明を爲したいと思ふ。けれども私の得た智識を以ては到底之を爲し遂げ得ない。特に英法に獨特なる考へ方に従つて徹底的に法理を明かにする事は望み得ない事である。

更に英國手形法に關する文獻の乏しき、私自身の無能なる、到底満足なる説明を與へ得ないだらう事を遺憾に思ひつゝ、敢へて筆をさるものである。

本論に入るに先立ちて爲替手形法が英國に於て制定せらるゝまでの事實を極く簡單に記する事とする。

爲替手形、約束手形、小切手の三種の手形が英國に於て法律上流通證券として認められたるは比較的近世に屬し、一八七五年の *Goodwin v. Roberts* 事件 (L. R., 10 Ex. 330) に於て爲替手形其

他の流通證券の起源及び歴史が示めされて居る。それによればリチャード第二世治世第三年法律第三號が爲替手形を以て國外に金錢を輸送するは適法なる方法たる事を認めたるを以て其最初の法律であると爲されて居るやうである。(Slater: Bills, Cheques and Notes. p. 4 參照)

ともかく手形に關する取扱は古くより英國に在住する外國商人の慣習中に含まるゝものであつて其事件は各 Staple に於ける Staple court に於て處理されて居たか、然らずんば Star Chamber に於て取扱はれて居たと云はれる。従て手形に關する法理は普通法に表はれて來なかつたわけである。然るに Staple court の廢止と其後に於ける特別法の支配を受くる外國商人の英國退去とは其慣習と判決例とを英國商人間に残す事となり、之等の慣習、判例中英國に於ける普通法の理論に合せざる部分は其活動をやめ其殘部が尙慣習として殘存する事になつたのである。

而して之等の慣習が尙存在し一般に認めらるゝ事を立證されたる時は法律として強行せらるゝやうになつたものである。従て一八八二年の爲替手形法の制定までは手形法は判例法として行はれて居たのである。然し商取引上手形法を専ら慣習に委ねる事は種々の點に於て不便を生ずる事多きのみならず手形關係を混雜せしむる恐がある。故に古くより手形法制定の必要を認め來り、Chalmers 氏は從來の判決例を整理し一の成文法の形式を以て一八八一年之を公表し、

次で一八八二年議會に於て法律案を作り之を議決し公布實施するに到つたのである。此法律を An Act to codify the law relating to Bills of exchange, Cheques and Promissory notes と稱し之を簡單の Bills of exchange Act, 1882 と呼ぶ(手形法第一條)。

此爲替手形法(以下單に手形法と呼ぶ)によれば從來の判決例及其他の法律は此手形法に牴觸せざる限り效力を有し、特に判決例に到りては手形法の適用を爲し能はざる場合又は手形法によるも解釋の不明確なる場合に於て手形法を補充し得る性質を有するにすぎない (Kenton; Law of England II Vol. p. 202)。

されば爲替手形法理を明かすためには先づ手形法によらねばならぬ。故に私は専ら手形法に基き私の説明を進めて行かう。而して其説明の範圍は爲替手形の意義、手形行爲、及び手形關係者の權利義務(簡單なる説明)に限るものであつて、英法に獨特な手形權利の消滅に關しては後日に譲る。

## 第一章 爲替手形の意義

### 第一節 意義

爲替手形は如何なる意義を有するかについては手形法第三條第一項はこれを定めて居る。即

ち、

爲替手形とは特定人が他の特定人に對し、請求により、將來の確定せる時又は確定し得べき將來の一定の時に於て特定の第三者、其者の指圖人又は證券所持人 (bearer) に一定額の金錢を支拂ふべき旨を單純に委託する證券にして證券上に證券を振出したる者の署名を要するものを謂ふとなす。

而して爲替手形を振出す者を drawer、金錢の支拂を指圖される者を drawee (名宛人又は支拂人) と稱し手形金額を受取るべき者を payee 其指圖人を order と稱す。

以下手形法に定むる所に從つて爲替手形の意義を明かとする。

# 一 爲替手形は流通證券である

流通證券 Negotiable instrument とは證券上に於て指定されたる者、其指圖人又は證券所持人に一定額の金錢を支拂ふべき旨を證券上に於て約するものにして (Goodeve; Personal property, 176) 證券上の權利が他の權利と異りたる效果と方法とにより移轉さるゝ事を得るものである。

而して流通證券は商人の營業上の活動を敏活ならしめ取引の安全を計らんがために商人間の慣習慣用により認められたるものにして其沿革上の理由よりしても他の權利又は證書とは異つた取扱を受けねばならぬのは論ずる迄もない事柄である。

流通證券が他の權利と區別されるが如き特別の性質は一般に、(1)證券の所持人は所持人たる事を理由として證券上の權利を取得し、證券に基き自己の名に於て訴權を有し、(2)善意の證券所持人は前者の權利に瑕疵あると否とに拘らず尙ほ完全なる權利 perfect title を取得し得る、と云ふ二點にありとされて居る。<sup>1)</sup>されば流通證券は普通法上の *Nemo dat quod non habet* と云ふ原則に反し自己の有するよりも大なる權利を譲受人に與ふる事を得る證券であると云ひ得る。

流通證券が斯くの如き性質を有し且商人間の慣習によりて發達したる事實は流通證券に對して次の如き特徴を與へる。(1)流通證券は無條件に金錢の支拂を約するものでなければならぬ。條件成就するに非らざれば權利を與へずと爲すが如きは證券取得者の地位を危ふからしめ商取引に適當せないからである。(2)權利の發生を遇發的事件にかゝらしめてはならぬ。理由は(1)に同じである。(3)確定額の金錢により示めざるゝ事を要する。蓋し不確定額の金錢の支拂を約するが如きは商取引を危険ならしむるのみならず、金錢以外の物品を引渡すべき旨を記載したる場合に於ては證券の引渡は物品の引渡と同一の效果を生ずる理由とはならざるが故に其證券は流通證券に非らずとなさざるを得ないからである。されば流通證券は證券其物が一定額の金錢を表示するが如き觀を呈し(Goodere, p. 172 参照)、證券の引渡あるに非らざれば權利も又移轉せず、

從て權利の行使には必らず證券を必要とするものと云はねばならぬ。此點に於て流通證券は貨幣の如き性質を有し有價證券 *Wertpapier* と其性質を同じふす。(4) 流通證券上の權利義務は單純契約より生ずる。換言すれば流通證券上の總ての行爲は單純契約 *Simple contract* である。蓋し捺印契約 *contract under seal* は形式を尊重し、證書其物が契約たるの性質を有し。從つて其締結は急速に之を爲す事を得ない。又捺印契約は約因を必要としない。故に商事契約としては捺印契約は不適當である。されば商事契約に於て捺印契約によりなさるゝは株式の譲渡契約、英國々籍を有する船舶の賣買契約、著作權讓渡契約、法人となす契約及び動產賣買の契約證書等にして其他は總て單純契約によりて爲されるのである (Slaters: *Mercantile law* p. 38 參照)。而して爲替手形が流通證券たるは古くより商慣習上認めらるゝ所にして、手形法も又是を認め爲替手形を流通證券とし各所に於て之に應すべき規定を設けた。例へば同法第二九條に於て手形の正當なる所持人は支拂期日經過前に於て其手形を取得したる限り、以前に於て引受拒絶ありたる事實を知らざる時と雖も手形の完全なる權利を得、手形を流通に置きたる者の權限に瑕疵ある事を知らずして手形を裏書により善意に且對價を支拂ひて取得したる時は手形の完全なる權利を取得する事を得となし、更に詐欺強迫其他不法の手段により又は不法の對價を供し、手形を取得し、之を流通に置き、或は信實に背反し若くば詐欺と認むるに足る事情の下に手形を流通

に置きたる時は其者の權限は瑕疵あるものとし、正當なる手形所持人より爲替手形を取得したる者は其約因を供したると否とを問はず其手形に影響を及ぼすべき詐欺又は不法の件に關與せざる限りは引受人及正當なる所持人の前者に對し其正當な所持人の有せし權利の一切を有するものとし、第三八條第一項及第二項に於ては爲替手形の所持人は自己の名に於て手形に基く訴を提起する事を得、且正當なる所持人は前者の權利につき瑕疵あり又は前者間に對人的抗辯 *personal defence* の存在する場合と雖も有效に爲替手形を取得し、手形上の債務者に對し支拂を求むる事を得る旨を規定す。即ち爲替手形の所持人は其善意なる限り前者の有するよりも大なる權利を取得し、證券上の權利は占有の移轉即ち引渡 *delivery* により移轉され、手形に基き訴權を取得するのである。是爲替手形を以て流通證券たる事を前提としたる規定なりと云はねばならぬ。

上述の如く手形法上爲替手形を以て流通證券たりとなすの結果手形上の權利は讓渡され得る性質を有するに到つたのである。

本來英法に於ては *chase in action* は原則として讓渡し得ざりしものにして而も手形の如きは *chase in action* に屬するものである。されば爲替手形は此原則に對する例外を爲すものと云ふ事を得る。

而して手形法上爲替手形の流通の方法は、

(1) 所持人拂の手形に在りては單に引渡交付による(同法第三一條第二項)、而して引渡とは現實の占有の移轉及法定引渡 *constructive delivery* を指す。

(2) 指圖式の爲替手形は裏書による(同第三項)。

然れども爲替手形の所有權が移轉するは手形の引渡ありたる事を要する(第三一條第一項)。此點に於ても爲替手形は流通證券である。<sup>3)</sup>

註<sup>1</sup>、Goodeve; *Personal property*; p. 179—p. 180. Anson; *law of contract*; p. 293. Slater; *Bills, Cheques and note*; p. 1—p. 2.

註<sup>2</sup>、Goodeve; p. 13. Goodwin V. Robert, 1875, L. R. 10 Ex. 337.

註<sup>3</sup>、Slater; *ibid* 參照、米國に於ては流通證券上の訴權は裏書によりて移轉し得べきものなる事を要すとなす者あり、例へば Whitley; *Bills, notes and Cheques*, p. 10.

二 爲替手形は本來要因契約(單純契約)より生ずる契約である。

爲替手形が商人間に於て發達したるものなると共に一の流通證券たる結果其權利義務は必らず單純契約又は要因契約より生ずるものである。<sup>4)</sup>

英國契約法に於ては契約を *Contract under seal* と *Contract simple* とに分つ。而して前者は約因なくして效力を有する契約なるも後者は法律上有效なるがためには必らず約因の存在を必要



とするものであつて捺印契約に屬せざる契約は總て之に屬し、單純契約に法定の形式を要し書面上に爲さるゝものと然らざるものとあり、爲替手形は勿論後者に屬する。

手形行爲は一の單純契約又は要因契約なるを以て其成立ならびに存續のためには約因の存在を必要とし、契約の有效なる事を主張するには約因の存在を舉證せざるべからざるものであるが、爲替手形につきては商人間の慣習により前述の原則即ち「單純契約は約因なければ其效力を發する事なし」と云ふ原則に對する例外を爲し對價文言の記入は手形の要件にあらざる事とし (Hutch V. Tryes (1840) 11 A. & E. 702)、手形法に於ても第三條第四項第二號に A bill is not invalid by reason that it does not specify the value given or that any value has been given therefor. と規定し、又第二八條第二項に於ては融通手形 accommodation bill の署名者は約因を提供し手形を取

得したる善意なる手形所持人に對しては如何なる場合に於ても手形上の責任を負はざるべからざる旨を定め、更に同法第三〇條第一項に手形上の署名者は對價を支拂ひたる手形當事者なりと推定せらるゝと共に、且同條第二項前段に於て手形所持人は正當に手形權利を有するものと推定せらるゝを以て約因の存在は手形債權取得の絶對的要件なりと云ふ事を得ざるものとなさねばならぬと同時に、手形原因は正當の手形所持人に對しては原則として何等の關係を有せざるものとせねばならぬ。従つて此意味に於ては爲替手形は無因の債權契約たるかの如き觀あり。然れど

も手形行爲其物の性質は約因の存在を必要とする單純契約又は要因契約なるを以て約因の不存  
在、瑕疵等を以て前述第三〇條第一項及第二項の推定規定を打破する事を得べきは勿論であ  
る。されば英國手形法に於ける基本關係と手形權利との關係は我國商法手形編に於ける場合及  
獨逸手形法に於ける場合と異つた立場をとり比較的寛大なる態度を示めすものと云はねばなら  
ぬ。

即ち手形行爲は飽まで單純契約なるを以て手形上に於て手形原因を記載し又は對價文言を記  
するは手形を無効ならしむる理由とはならぬ。又手形原因上に於ける法律上の瑕疵及約因の缺  
陷不法等は直接の當事者に於ては抗辯の理由となるを原則とするものである (Hosie Ranking; Bills  
of Exchange p. 42) 即ち、

- 1、約因の不存在は直接の當事者及對價を供せざる後者に對しては抗辯權發生の原因となり。
- 2、約因の不履行は直接の當事者に對してのみ抗辯權發生の原因となる。
- 3、約因の一部不履行は其事實が確定額に對する場合のみ直接の當事者に對して抗辯と爲す  
事を得べく。

- 4、詐欺は直接の當事者及び不當なる手形所持人に對し、約因の不法は直接の當事者に對し  
抗辯となる。

從て當事者が善意なる限り爲替手形は無因の債權證券にして當事者の品質により有因の契約となるが如き状態を生ず。

而して爲替手形に關する有效なる約因は次の事項より成立つて居る(第二七條第一項)。

(1) 單純契約を維持するに足る總ての約因。

即ち權利、其他の利益、作爲不作爲其他一方の當事者に對して與へらるゝ過失責任等は總て有效なる約因となる<sup>c6)</sup>。

(2) 既存の債務又は責任 antecedent debt or liability

の二である、尙手形上に留置權を有する者は其限度に於て約因を供したるものと看做される(同條第三項)。

註 4、4. Slater; p. 28. Byles; on Bills, p. 3.

5、手形法第二七條第二項は既に對價の支拂はれたる手形の所持人は對價を供したるを否に拘らず有價の手形所持人として手形上の權利を得、更に同第三項に於て手形上に留置權を有する者は其の限度に於て對價を供したるものと看做すべき旨の規定あり。

6、Chalmer; Bills of exchange; p. 87. ibid. foot not 7.

三 爲替手形は單純なる unconditional 金錢支拂の委託證券である。

爲替手形が單純なる金錢支拂の委託證券なるを要するは既に一に於て示めしたるが如く爲替

手形は流通證券に屬し、流通證券は確實を旨とし、<sup>7)</sup>確實なるがためには無條件に金錢を支拂ふべき旨を約するか又は無條件にて金錢支拂の委託を爲さるべからざるは當然なりと爲すが故である。爲替手形は斯く單純なる金錢支拂の委託證券なる事を要するが故に金錢支拂以外に他の行爲を爲すべき旨を指圖し、手形金額の支拂は特定の資金より之を爲すべき旨を指圖せる場合は勿論（手形法第一條第二項第三項）、支拂期日を將來の發生不確實なる事件にかゝらしたる場合（*Palmer v. Pratte* (1824), 2 Bing. 185）、或は手形上に於て未行の約因 an executory consideration を記載したる場合（*Dunry v. Macnailay* (1846), 16 M. & W. 146）に於ては其證券は單純なる金錢支拂の指圖を含まざるが故に爲替手形となる事なし。<sup>8)</sup>

英法に於ては手形上の債務と其基本關係とは手形上に於ては正當の所持人に對しては原則として原因結果の關係なきものとなされる。従つて基本關係の法律上の瑕疵は手形其者に何等の影響を及ぼす事なきものである。

此點は既に述べたるが如く我商法及獨逸手形法に於ける原則と同一なるも英國に於ては他國に比し比較的寛大なる態度を採つて居る。即ち手形上に於て手形原因を記載するも之がため其手形は法律上手形としての效力は何等の影響を受くる事なく、且記載されたる原因關係も又其效力を失ふ事なきのみならず原因の記載は其爲めに手形をして單純なる金錢支拂の委託證券た

るの性質を失はしむるものでもないとして居る。<sup>9)</sup> 尙此點につきては後日詳論する機會を有するを以て之を省略するものである。

#### 四 爲替手形は金銭の支拂を指圖する證券である。

是前述の如く爲替手形が流通證券に屬する理由の一となる。<sup>10)</sup>

爲替手形は金銭の支拂を委託するものなるを以て有價證券の交付を指圖するが如き證券は手形法に所謂爲替手形に非らず。又名宛人 *drawee* に對し一定の金額の支拂を委託すると共に受取人 *Payee* より他種の證券を取得せん事を求むるが如き場合に於ては其證券は爲替手形に非らざるものとする(約束手形に於ても同じ)。

而して此所に所謂金銭とは *legal tender* <sup>11)</sup> を指し、手形金額は確定額なる事を要す。蓋し爲替手形に於ては振出人は名宛人即ち支拂人をして如何なる場合に於ても正當なる手形所持人に對し金銭を支拂はしむるものなるが故に、手形金額の不確定は支拂人をして不當なる責任を負はしむるに至り反つて手形の流通を疎外せしむるの恐あるが故である。然れども手形金額の記載に際し(1)利息文言を附し、(2)割拂の文言を示めし、(3)割拂の場に於て一回の支拂が滯る時は直ちに金額の支拂を爲すべき旨を記載し、(4)特定の爲替相場又は爲替手形により定めたる方法に依り指定すべき爲替相場によりて支拂はるべき旨を記載する時と雖も手形金額は確定せるも

のとする(同第九條第一項)。

註7、Slater; p. 12.

8、Chalmers; p. 12.

9、Bills of exchange Act § III, 3 參照。

10、流通證券は必ず一定金額上の權利を表はす事を要するは既に述べたる所である。

11、Legal tender とは法定の流通貨幣をさす、而して法貨の法定支拂額については Coinage Act, 1870, § 4—§ 6 參照。

## 五 爲替手形は要式證券である。

英國手形法に於ては我商法第四四五條の如く手形要件を定むる規定は存在しないが、爲替手形は既に述べたるが如く法律上形式を必要とする單純契約であるからして、<sup>12)</sup>手形法は爲替手形振出にあつては振出人は次の如き事項を手形面に記載する事を要するものとする。

- 1、爲替手形には支拂人の名を記載し又は明瞭に支拂人を表示する事を要す(同法第六條第一項)。
- 2、持參人拂に非る爲替手形には受取人の名を記載し又は明瞭に受取人を表示する事を要す(同法第七條第二項)。

- 3、手形上に一定の金額を記載する事を要す(第三條參照)、而して手形金額が文字又は數字により表示され兩者に矛盾ある時は文字により表示さるゝ金額を正當とする(第九條第二項)。

- 4、爲替手形は指圖人又は持參人に支拂ふべき事を委託する文言(指圖文言)の記載を必要と

するは勿論にして且之のみにて充分であり、手形上特に爲替手形たる事を示めすべき文言は必要でない。故に金銭支拂の委託證券たる限り其流通にある間は當然爲替手形として取扱はれるのである。

5、爲替手形の振出しは振出人の署名によりてなさるゝものである(第三條參照)。

6、要求拂、一覽後三日以内に支拂はれ、又は日附後三日以内拂の爲替手形以外の爲替手形にありては Stamp Act 1891. 及 Finance Act 1899. § 10 に定むる印紙を貼用せねばならぬ。

## 六 外國手形。

爲替手形は既に述べたる如き意味を有するも、斯くの如き爲替手形を英法に於ては内國手形及外國手形 Inland Bill & Foreign Bill の二に分つ。而して現實に又は于形面上ブリテン諸島内の或場所を振出地並びに支拂地とし又はブリテン諸島内の或場所より同島内に居住する人に宛て振出したる爲替手形を内國爲替手形とし其以外のものは總て外國手形とし、其何れなるか明瞭ならざる場合に於ては爲替手形の文面上反對の解釋を必要とせざる限り所持人は之を内國手形と看做す事を得るものとする(第四條第一項)。

而して外國手形は通常數通振出され手形文言中に於て其内の一通に支拂を爲されたる時は他の數通は效果なき旨を記載してある。然しながら此場合に於て一通が引受を爲され他の引受の

爲されざる一通又は數通が流通に置かれたる場合に於ては問題を生ず。而して斯くの如き場合に於ては引受けられたる手形と裏書されたる手形とが合同して一の手形を作り、初めて効果を生ずるものとされる<sup>13)</sup>

斯くの如き外國手形と内國手形との相異は左の諸點にありとなされて居る。即ち

1、外國手形に於ては其發行又は支拂の場所に於ける慣習により支拂期日につき Usance(爲替手形に於ける支拂の慣習期限) が認められ更に其上に恩惠日が附加されるが内國手形には Usance は認めない。

2、内國手形は印紙を貼用されたる書面である事を要するが外國手形は必ずしもさうでない。

3、外國手形が拒絶されたる時は必ず拒絶證書を作製せねばならぬ (Slater. p. 113 参照)。  
註に、Anson: law of contract, p. 77—p. 78.

一般に單純契約に書面を要する場合に於ても其の書面は單に證據方法としてのみ效力を有するものとみなされるが爲替手形は證書の存在が權利の存在を示すものであつて此の原則に對する例外を爲す。此點と對價を現に供せざるも手形上の權利義務が生じ又は移轉する點とは爲替手形として contract under seal に近からしむる觀ありと云ふべきである。

13、Hosie Ranking: Bills of exchange; p. 28.

## 第二節 爲替手形の要件



爲替手形は既に述べたるが如く要式單純契約なるを以て爲替手形の振出人は手形の振出に當つては次に述ぶるが如き事項を爲替手形上に記載するを要するのである。而して爲替手形に斯くの如き事項を記載するを以て爲替手形は手形上の權利に確實性を與へ流通證券としての效用を完ふすものである。

之等爲替手形の記載事項には其記載を缺く時は爲替手形の效果を生ぜしめざるものと其記載を缺くも尙爲替手形としての效力に何等の影響を與へざるものがある。

爲替手形の效力發生のために必要なる要件を假に絶對的要件、然らざるものを相對的要件と稱する事にする。

### 第一款 絶對要件

爲替手形の絶對要件は爲替手形たるがためには必らず具へざるべからざるものであつて其を缺く時は其手形は爲替手形としての法律上の取扱を受くる事なきに到るのである。以下の六事項である。

#### 1、振出人の署名。

振出人 drawer とは爲替手形上に於て金錢支拂の指圖を與ふる者を謂ひ、振出人たるがためには契約締結能力を有する者なるか又は其代理人たる者でなければ不可なるは勿論であつて、契

約能力を有する會社は其定款に示めされたる方法により手形の振出を爲す事を得、組合は其商號により振出人たる事を示めす事を得るのである。<sup>14)</sup>

手形の振出署名は手形流通前に於て手形上の債務を約すべき意思を以て之を爲すを通常とするも手形の引受後も又爲す事を得るものにして(第一八條)既に流通に置かれ居るに拘らず振出署名なき手形を *inchoate instrument* と稱せらる。不完全なる證券の義にして白地手形 *Blanko Wechsel* の一に屬し、振出人が署名したる時より爲替手形として取扱はるるものである。

手形の振出署名は手形要件の完備せると否とに拘らず之を爲す事を得るものであつて手形要件を具備せざる證券の上に於て振出署名を爲したる時は其手形は白地手形にして白地手形に在りては手形所持人は白地を補充する權限を有するものであつて手形金額が白地なる場合に於ては手形の受取人及手形所持人は手形に貼用せる印紙の金額により印紙法に定むる限度に於て之を補充し得る權限を取得するものとす<sup>15)16)17)</sup>(第二〇條)。又振出署名は代理人によつても之を爲す事を得る(第九〇條)。

## 2、支拂人 *drawee*

支拂人とは手形上手形金額の支拂を委託されたる名宛人にして手形權利者に對し第一次的に支拂義務を負擔する者を謂ひ、支拂人は確定せるか又は確定し得べき方法により指示さるゝ事

を要するものであつて（第六條第二項）、或證券が其形式に於て爲替手形たる事を示めず場合と雖も名宛人なき限りは爲替手形としての法律的取扱を受くる事能はざるものである。是爲替手形が支拂委託證券たる當然の結果である。然しながら支拂人は相當なる方法に於て確定し得べきが如き表示により示めざるゝを以て足り、例へばロンドン市ユニオンズツリート一番地と云ふが如き記載あれば其場所は確定し同時に其場所に居住せる者又は營業所を有する者もほゞ確定せるを以て其場所に在るXなる者が手形に引受を爲したる時は其手形は爲替手形として取扱ふべきものとする。

支拂人は手形上第一次的に支拂の債務を負ふものなるを以て契約能力ある者が支拂人として記載さるゝ事を要し、支拂人は振出人と別人なる事を要し<sup>17b)</sup>、更に支拂人は假裝人物なる事を得ざるものにして、契約能力なき者が支拂人となり、支拂人と振出人とが同一人なる時、及び支拂人が假裝人物なる時は手形所持人は其選擇に従ひ其手形を以て約束手形と爲し又は爲替手形となす事を得るのである（第五條第二項）。

支拂人は必らずしも一名たる事を要するものでない數名共同して支拂人たる事を得るのである。但し二名の者を撰擇的に支拂人となす事及數名の者を相次的に支拂人と爲す事は支拂人を不確定ならしむるものであつて爲替手形の本質に反する（第六條第二項）。

英法に於ても自己宛爲替手形は有效なると共に支拂人を以て受取人となす手形も亦有效である（第五條第一項）。

### 3、受取人 payee.

受取人とは手形上に於て手形金額の支拂を受くべく指定された者を謂ひ、持參人拂の爲替手形に非らざる爲替手形に於ては受取人の氏名を明瞭に記載するか又は相當なる方法により確定し得るやうに記載せねばならぬ（第七條第一項）。而して若し手形上其記載を缺く時は其欠缺が補充せらるるまでは法律上爲替手形としての取扱を受くる事を得ざるものとなされる。蓋し受取人が假裝人物なるか又は存在せざる人物なりし場合に於ては手形の善意取得者は其爲替手形を持參人拂の手形として取扱ふ事を得る旨を同條第三項に記載すると共に同法第三條第四項に於ては振出日、對價文言、振出場所又は支拂場所の記載なき場合に於ても爲替手形は無効に非ざる旨を定むるに拘らず受取人の記載なき場合に關する規定なく從て受取人の記載なき爲替手形を以て不完全なる手形として取扱ふの意なるが如きも受取人を示めざる時は支拂人をして過重なる責任を負はしむるに到る恐がある。

受取人は確定し得べき方法により記載すれば足りるが受取人として指定されたる者と同一氏名を有する他の者が存する場合に於ては手形が發行されたる時に其何れなるかを確定する事を

要し、振出當時振出人が指定したる者と異りたる者(同一氏名を有する)が手形を取得するも其者は手形上の權利を取得せざると共に之を他に譲渡する權能を有する事をも得ないのである(Mead v. Young, 4 T. R. 28; 2 R. R. 314, 18.)<sup>18)</sup>

支拂人が假裝の人物なりし時は善意なる手形所持人は其手形を以て持參人拂の手形として手形上の權利を行使し得るは既に述べたる所であるが(Phillips v. Im Thurn, 18 C. B., N. S. 694)、此場合に於ても從來は手形所持人の提供せる金錢が引受人の手中に入るに非らざれば其權利を行使する事を得ざるものとされて居た。但引受人が既に事實を知れる時は其引受人は支拂を拒む事能はずとなされて居たやうである。<sup>19)</sup>

支拂人が手形上記載されざりし時は手形は不完全なるものにして此場合に於ては手形所持人は善意なる限り自己の氏名を以て其白地を補充し振出人に對し請求を爲し得べし(Crutchley v. Clarence, 2 M. & S. 90; 14 R. R. 596; Atwood v. Griffin, R. & M. 425; 2 C. & P. 368, 手形法第二〇條第一項)。但し引受人に對し請求せんとする時は自己を以て受取人と爲すべき權能を有する旨を立證せねばならぬ(Crutchley v. Mann, 5 Tantt. 529; Awdle v. Dixon, 6 N. 869)。

尙爲替手形の振出人は數名の者を共同受取人となし數人中の一人若くは數人に支拂はるべき旨を記載し、或は又或團體の役員(例某會々長又は幹事と云ふが如し)を以て受取人となし得べきものに

して之がために受取人の不確定を來たす事はないものとせらるる（第七條第二項）。

爲替手形は指圖式となすと持參人拂式になすとは振出人の自由にして持參人拂なる事を明示し又は最後の裏書が白地なる時は持參人拂式となり指圖文言を記入する時は指圖式となる（第八條第二項第三項第四項前段）。爲替手形は性質上當然流通證券なるを以て振出人が爲替手形の譲渡を禁すべき記載を爲し又は又は斯くの如き意見を表はすに足る記載を爲す時は手形上の權利は其當事者間に於ては移轉するも、其爲替手形は最早流通性を失ひ、他の者に流通する事能はざるものとす（第八條第一項）。

従つて爲替手形上に單に特定人のみを記載する時は其手形は流通性なきものと云はねばならぬはずであるが（從來はさう考へられて居たやうである）<sup>20</sup>此記載だけで手形の支拂が其特定人に限らるものとなすは早計である。爲替手形は當然流通性を有するものとすれば手形所持人のために斯くの如き場合は有利に解釋する必要がある。

故に手形法は此種の記載により其爲替手形を指圖式たらざるものとはなさない（同條第四項）。

又手形上特定人の指圖人に支拂ふべき旨を記載し其特定人又は其直接の指圖人に支拂ふべからざる旨を記載したる場合に於ても之がために受取人の不定を來たすものではない。蓋し爲替手形は當然に手形上記載されたる者又は其所持人に支拂はるべき流通證券なるを以て其特定人

は其撰擇に従ひ自己又は其指圖人に支拂はるべきものとなし之を流通に置く事を得るからである（第八條第五項）。

#### 4、一定の金額

爲替手形に記載せる手形金額は確定額なる事を要するものにして嘗ては手形金額が二〇シリング以下なる時は其手形は無効なりとなされて居たが現行法に於ては斯くの如き制限なく、而かも手形金額如何を問はず手形を無記名式ならしむる事を得るのである（第三條、第八條參照）

而して手形金額は文字により示めさるゝと記號により示めさるゝとを問はず有効にして、文字により示めさるゝ額と記號により示めさるゝ額と相矛盾する時は文字により示めされたる金額を正當とし、<sup>22)</sup>手形金額と共に利息の率が示めさるゝ時は利息は振出日附の日より、振出日附なき時は手形が眞に振出されたる日より發生するものとする。而して手形金額に利息が付せるゝ場合に於ては其利息の額は手形に貼用する事を要する印紙の額に何等の關係もなきものとする。<sup>23)</sup>

手形金額の記載を缺く場合と雖も手形上に印紙を貼用する時は其印紙の額に相當する最大の金額をもつて手形金額とし手形所持人は之を補充し得べき事既に述べたるが如し。されば印紙の貼用なき爲替手形に手形金額の記載を缺く時は其手形は手形金額の不確定をきたし、斯くの

如き手形を流通に置く時は詐欺を助成し、支拂人の責任を過重し、手形取引の安全を害するに至る。即ち斯くの如き手形は流通證券としての意味を爲さざるに至る。従て此意味に於ては手形金額も又絶對的記載事項に屬するものと云はねばならぬ。

5、指圖人又は持參人に(又は特定人に)對する支拂を委託する文言。

斯くの如き支拂の委託文言ある手形は總て爲替手形にして爲替手形たる事を示めすべき文言は不必要である。

6、相當なる印紙の貼用。

印紙を爲替手形上に貼付すべき事は手形法に於ては要求されぬが Stamp Act, 1891. Finance Act, 1899. の二法律により要求される、其法律について見られ度い。

## 第二款 相對的要件

相對的要件と稱するは爲替手形上其記載を缺くも爲替手形の效力に何等の影響を與ふる事なく、記載さるゝ時は拘束力を有するものを謂ふ。

1、振出の年月日。

振出の年月日の記載は手形の支拂日を定むるにつき必要なる事項なるも振出日附を缺くのを以て爲替手形は無効となるものに非ず(第三條第四項第一號)。故に爲替手形に於て振出日附を記



載せざる時は其手形が振出されたる眞の日を以て振出日と看做され、日付後確定期拂の手形なる時は所持人は其善意なる限りは適當と思惟する日を振出日として記載する事を得べく（第二二條）、此場合に於ては訴訟上口頭の證據を許さるゝものである。<sup>24)</sup>従て振出日附は過去又は將來の日となす事を得べく、日曜日其他の營業日にあらざる日となすも可である（第一三條）。

而して手形行爲は爲替手形上の記載により之を觀察すべきを以て爲替手形上記載さるゝ日附を以て反對の證據の擧げらるゝ迄眞の振出の日附と推定さるゝものであり、振出日附の誤記は手形の效力に影響を與ふるものではない。<sup>25)</sup>

振出日附は其記載を缺く故を以て爲替手形を無効とならしむべきものに非らざるも之が補充さるゝまでは其手形は爲替手形として完全なる效力を生ぜざるものであると共に振出日の變造は變造者及其承諾を與へたる手形關係者以外の者に對して效果を生ずる事なく、手形關係者全體の同意を得て變更したる時に於てのみ有效なるものである（第六四條參照）。

## 2、一定の満期日。

爲替手形は要求拂（Payable on demand）なるか又は確定せる若くば確定し得る將來の一定日を以て満期日と爲さねばならぬ（第一〇條及第一一條參照）。蓋し満期日を缺く時は手形上の責任終了の期を明かになす事を得ざる恐があるからである。但し満期日の記載を缺くの理由は手形行爲を無効

ならしむるものに非らざるは勿論にして此場合に於ては其手形を以て一覽拂の手形となすものである（第一〇條第二項）。<sup>26)</sup>

一覽後定期拂手形に在りては振出日附の記載なき時に於ては満期日を定むる事能はざるを以て手形法は斯くの如き場合には善意なる手形所持人は眞の振出日附を記入し其満期日を確定する事を得べく（第二條本文）、手形所持人が善意にして然も過つて不實の日附を記載し、或は不實の振出日附の記載ある手形を善意に取得したる者ある場合に於ても手形は其がために效力を失ふ事なく其記載の振出日附を以て眞の振出日附となし之によりて満期日を定むる事を得るものとす（第二條）。蓋し善意なる手形所持人は手形要件の欠缺を補充すべき權限を有するものと推定さるゝからである（第二〇條第一項後段）。

満期日は斯くの如く手形上の責任終了の時期を明かなすべきものなるが故に満期日は確定せるか確定し得べき將來の時なる事を要し（第三條第一項參照）單純なる將來の事件の發生日を以て満期日となす場合は其手形は爲替手形として效力を生ずるものでない（第一一條第一項）。蓋し流通證券は證券上に於ける記載のみによりて其效力を決定すべきものであり、而も其記載が確實なる事が其特質を爲すものである。而して爲替手形が流通證券に屬する以上は當然斯くあらねばならぬのである。<sup>26)</sup>

爲替手形に於て(1)要求拂 on demand 一覽拂 at sight 呈示拂 on presentation なる旨の記載あり、或は(2)支拂日の記載なき場合に於ては其手形は要求拂手形となり、従つて其満期日も明白に之を知る事を得る。

要求拂手形は手形所持人が支拂人に手形の呈示を爲したる時に満期日の到來すべき爲替手形にして満期日と支拂日とは常に一致すべきものである。従つて此種の手形に在りては手形所持人が支拂の呈示を爲すに在らざれば満期日は不確定なるべき理である。斯くの如きは手形關係の終了を不明確ならしめ支拂人をして過重の責任を負はしむるの結果となるを以て手形法は要求拂手形に在りては手形發行の日より相當なる期間を経過したる時は之を支拂人に呈示し其支拂其他の責任を知らしむる事を要すとなし(第四五條第三項)、支拂人が銀行なる時は第六〇條に於て特別の規定を設けて居る、而して如何なる期間が相當なる期間なりやは手形の性質に基き、同種の手形に關する商業上の慣例により、或は各場合の特別なる事情によりて之を決定すべきである(第四五條第二項後段<sup>28)</sup>)。

一覽後拂爲替手形は(1)振出日附後確定日又は一覽後確定日に支拂はるべき旨を記載し、又は(2)發生期は未だ不定なるも將來發生すべき事確實なる特定の事件の發生後確定日(例へば某死亡の時より、某一定の年齢に達してより、通知ありたる時より一定期の經過後支拂ふまなす如し)に支拂はるべき旨を記

載したる爲替手形にして(第一條、Chahner: Bills of exchange p. 33 参照)、斯くの如き手形に在りては其定められたる日の到達又は定められたる事件の發生の時より直ちに満期日を知る事を得るも支拂人をして責任の生じたる事實を充分に知らしむる必要あるを以て此種の手形の所持人は振出日以後に於て支拂人に對し引受の呈示を爲したるに非らざれば支拂を求むる事を得ざるものである。<sup>29)</sup>而して引受が拒絶されたる時は拒絶證書を作製せしめ、支拂日に於て支拂を求むるに非らざれば其權利を保全し得ざるものとする。

一覽後拂其他此に類する爲替手形に於ては満期日と支拂日とは一致する事を要せざるを以て手形法は支拂日の確定方法につき規定を設く(第一四條)。

a、爲替手形に別段の定めなき時は手形に記載したる満期日に三日間の恩惠日 days of grace を加へ最後の恩惠日を以て支拂日とす。但し最後の恩惠日が日曜日、クリスマス、聖金曜日 Good Friday 又は法定の休日なる時は原則として前の營業日、又最後の恩惠日が一八七一年の銀行休業條令其他の改正補充法に定むる銀行休日に當る時或は最後の恩惠日が日曜日に當り第二の恩惠日が銀行休日なる日は次の營業日を以て支拂日となす。

b、日附後、一覽後又は或特定の事件の發生後確定せる期間の經過後支拂るべき爲替手形に在りては起算日を除外し確定期經過日を算入して支拂日を定むるものとする。

c、一覽後確定期拂の爲替手形に在りては引受日より、引受が拒絶されたる時は拒絶覺書又は拒絶證書 Notice or Protest for non acceptance の作製の日より其期間を算するものとす。

d、振出後確定期拂の爲替手形に於て振出日附の記入を缺く時又は一覽後確定期拂の爲替手形にして引受日付が記入されざる時は手形所持人は眞の振出日附又は引受日附を記載し満期日を定め、從て前述(a)の方法により支拂日を定むる事を得るものとす(第一二條本文參照)。

e、期間を月にて定むる時は曆法に従ひ之を定むる。

以上の方法により支拂日は確定され其日の經過と共に手形の正常なる流通は停止せらるゝの理なるも法律は制限附裏書により又は支拂其他の理由により手形が其效力を失ふ迄は流通に置かるゝものとす(第三六條第一項)。期限經過後の手形を取得したる者は手形の期限の時に爲替手形に附着したる瑕疵を承繼するものとする(第三六條第二項)。<sup>30)</sup>

### 3、振出地。

振出地の記載は手形に必要な事項ではない。故に振出地の記載なき手形と雖も有效である(第三條第四項c)。

### 4、支拂地 Place of payment.

爲替手形に支拂地の記載なきがために其手形は效力を失ふ事なきも(第三條第四項c)支拂人の所

在不明を生ずる恐なしとせないのみならず手形所持人は支拂の呈示、引受の呈示を爲す事を得ざるが如き場合を生ず。故に手形法は支拂地の記載なきも支拂人又は引受人の住所を記載せる時は其地を支拂地とし其住所を支拂場所として支拂及引受の呈示を爲す事を得。更に其何れをも示めさいる時は支拂人又は引受人の營業所又は住居を以て呈示場所となし支拂及引受を求むる事を得るのみならず其他の場合に於ては支拂人又は引受人を發見したる場所又は彼等の最後の營業所又は住居を以て其場所となす事を得るものとなす(第四五條第四項 a. c. b.)。

支拂人又は引受人が數人あり且支拂地又は支拂場所を定めざる時は前述の方法により支拂場所を定め、從て記載されたる數人の支拂人又は引受人の全部に對し支拂の呈示を爲す事を要する事となる(同條第六項參照)。

#### 5、豫備支拂人 *refer in case of need or Case of need.*

爲替手形は支拂人をして手形金額を支拂はしむるを目的とするものなるも支拂人が引受の拒絶又は支拂の拒絶を爲したる場合又は相當なる擔保の提供を拒絶したる時は手形所持人は其權利を安全ならしむる事能はず、<sup>31)</sup>又引受の拒絶ありたる時は振出人又は裏書人は直ちに手形金額の償還を請求せらるゝを以て(第三四條第二項)第三者をして手形上の責任を負はしむる方法を採用は手形の信用を維持する上に必要なりと共に手形義務者は手形權利者より償還の請求を受ける

必要を見ざるに到る便宜がある。

故に英法に於ても參加引受、參加支拂の制度を認める。即ち振出人又は裏書人は振出又は裏書を爲すに當り第三者を以て自己の豫備支拂人として指定する事を得る（第一五條）と共に引受又は支拂の拒絶ありたる時及び擔保の供與なき場合に於ては第三者は手形所持人の承諾を得て手形義務者のために手形の引受を爲す事を得るものとす（第六五條）。之を acceptance for Honour *supra protest* と稱す。

爲替手形に豫備支拂人の記載ある時は手形所持人は其選擇に従ひ其者に對して引受又は支拂の要求を爲す事を得。若し不適當なりとする時は豫備支拂人に對し此請求を爲さざる事を得るのである。然しながら豫備支拂人は支拂人の引受又は支拂の拒絶ありたる時に於て初めて責任を負ふべきものなるが故に手形所持人が豫備支拂人に對し引受又は支拂を求め之が拒絶を爲されたる事を證するを要するのである（第六七條第一項）。而して振出人及裏書人は豫備支拂人を指定する事により自己の責任を果さんとするものなるが故に手形所持人が豫備支拂人に對して手續を踏まざりし時は其豫備支拂人を指定したる振出人又は裏書人に對して其責任を問ふ事能はざるに到るは勿論である（第四五條前段參照）。

## 6、其他の事項。

爲替手形の振出により振出人は手形上の債務を第二次的に負擔すべき旨を約束するものなれば特別の意思表示なき時は生じたる總ての債務につき其責に任せざる可からざるの理である。

又爲替手形は無條件に手形金額の支拂はるべき旨を表示するものなれば振出人の責任につき制限なきを以て通常とする。然れども手形上直接に第一次的に責任を負ふべき者は支拂人にして且支拂人が無條件にて支拂を爲せば足り、振出人の地位はむしろ保證人とし立つものなるが故に振出人が其手形上の責任を豫め制限するは手形の本質を害するものでない。

故に手形法は振出人をして次の如き其責任を制限すべき旨の記載を爲す事を許す(第一六條)。

- (1) 手形所持人に對し自己の責任を否定し又は制限する旨を記載し。
- (2) 自己に對する手形所持人の義務の全部又は一部を否定する旨を記載する事を得。

#### 7、對價文言。

既に述べたるが如く爲替手形行爲は一の單純契約なるを以て約因は存在すべきものである。

故に手形上手形原因を記入するは手形を無効ならしむるものでなく、通常は手形上 *for value received* なる文言を記載されて居る。然しながら此文言は現在に於ては無意義のものとなつて居る。蓋し爲替手形は正當の所持人に對しては約因の存不存は問題となる事なく、手形所持人は當然約因を供して手形を取得したるものと推定さるゝから(後述)斯くの如き文言は不必要



である。

註 14、Slatcr; p. 34.

15、此の場合に於て補充權者が印紙の額により示さるる金額以上の金額を補充したる時及其他補充權限を超過したる時は振出人は責任を負ふの理なきも、善意の手形取得者に對しては依然として責任を負ふ事を要する (Slatcr; p. 35)。

16、白地手形の補充權の性質其他に關する説明は本文に於ては之を述べないつもりである。

17、振出人の署名は代理人をして之を爲さしむる事を得べく、又署名の方法は之を問はない。従つて記號によつても之を爲す事を得る (Byles; p. p. 87—89. p. p. 99—100 參照)。

17<sub>b</sub>、支拂人と振出人とが同一人なる時は其手形を約束手形と爲すべきである。蓋し證券の形式如何に拘らず同一財産上に一個の證據方法なきが故である (Chalmer; p. 18 參照)。

18、Byles; p. 93.

19、Byles; p. 94 參照

20、Chalmer; p. 27.

21、48, George III. C. 88.

22、小切手につきては小額の文字に従ふとするのが銀行業者間の慣例であると云はれる。

23、利率は Usury Act の廢止後當事者間の任意なる約定によるも、利率の記載なき時は年五分とする (Chalmer; p. 29)。

24、Byles; p. 89. 及脚註、Slatcr; p. 16.

25、Byles; p. p. 90—91.

26、Chalmer; p. 34.

27、Slatcr; p. 60.

28、Slatcr; p. 65. 支拂人が銀行なる時は引受の呈示を要せず直ちに支拂の呈示を爲すを以て是る蓋し銀行と其得意先と

英法に於ける爲替手形の意義及手形行爲

る振出人との間に於ては必ず資金關係があるからである。

29、Stater; p. 65 參照。

30、爲替手形上の債權は Simple contract により生ずるものなるを以て其債權の出訴期限は Statute of Limitations 1623. により定めらる六ヶ年なるは當然である。而して其の六ヶ年の期間の計算につきては Stater; p. 63. Byles; p. p. 335 を見られたし。

31、英法に於ては引受拒絶の時は直ちに償還の請求を爲すべきものにして擔保請求權を認むる事はない。

## 第二章 手形行爲

手形行爲とは爲替手形の振出、引受、流通、保證及び參加引受の五者を含めて假につけて置いた名稱である。斯くの如き行爲はすべて手形上の債權債務の發生になくはならぬものである。

英國に於ては手形上の債務の發生は單純契約によつて生ずるとなして居る事は既に述べた通りである、されば此所に所謂手形行爲は契約たるの性質を有すと云はねばならぬ、然りとすれば如何なる内容を有する契約なりやと云ふ問題を生ず。手形法第五四條及第五五條に於ては引受、振出及裏書の三種の行爲の内容に關する現定を設く。此規定によれば引受人は引受により引受の文言に従つて手形金額を支拂ふ可き旨を約し(第五四條第一項)、振出人は振出により適當なる呈示あ

りたる時は手形文言に従ひ引受けられ且支拂はるべき旨を約し、更に手形が拒絶されたる時は手形金額を支拂ひ、又は支拂を爲したる後者に對し償還を爲す旨を約し（第五五條第一項a）、裏書人も又同様の事を自己の後者に對して約す（同第二項a）。從て手形の振出は振出人より受取人、其指圖人又は證券所持人に對する金錢支拂の條件附契約にして、裏書は裏書人より其後者に對する金錢支拂の條件附契約なりとし、引受は手形支拂ひを約する單純なる契約なりとなすものがある（例へば *Idem*; p. 4）。振出人及裏書人ともに引受人の引受又は支拂の拒絶ありたる時は支拂ふべき責任を有する者なれば（後述）此理論にても説明は爲し得るも引受については猶説明を要する。契約法上契約より生じたる權利は契約當事者に限り他の者は權利即ち訴權を有する事を得ない（Anson: law of contract, p. 276 以下）なれば引受が不特定の相手方になさるゝに非らざれば引受を求めたる者以外の者は訴權を得る事を得ない、が爲替手形につきては普通の契約の場合の如き債務譲渡の理論をとらずして流通による訴權の移轉によるものとして特殊の場合として居る（Anson; p. 293 以下參照）（此點に就いては更に研究を要する）。

本章に於ては此點にふれずして先づ手形能力を説明し各手形行爲に及び更に章を改めて流通を説明すべし。

## 第一節 手形能力

既に述べたる如く手形行爲は一の單純契約なるを以て手形上の義務を負担せんとするものは契約能力を有せねばならぬ(第二條第一項本文参照)。

而して契約能力とは當事者が契約により拘束さるべき法律上の資格を謂ひ、<sup>1)</sup>契約能力の欠缺は如何なる場合に於ても之を他人の能力にて補充し得ないものであるが爲替手形の當事者の一人又は數人の契約能力なき事實は他の當事者の手形上の責任には何等の影響を與ふるものではない。<sup>2)3)</sup>

以下手形能力を有せざる者及手形能力を制限さるゝ者を列舉し之を説明せんとする。

# 一、未成年者 Minor or infant.

未成年者とは滿二十一歳以下の者を稱し、普通法上未成年者の締結せる契約は取消し得べきものなるも成年に達したる時に於て追認を爲したる時は其契約は有效なりとされて居たが、<sup>4)</sup>一八七四年に制定されたる The Infants Relief Act (37 & 38 Vict. c. 62) により未成年者の締結したる契約は必需品の供給を目的とする契約以外のものは無効にして相手方は之等の契約を理由として未成年者を訴ふる事を得ざるもとしたのである(同法第一條及第二條参照)。<sup>5)</sup>

此所に於てか爲替手形上に於ける未成年者の手形行爲は法律上效力を生ぜざるに到つたのである。而して法律上の效果は必需品を受けたる代償として振出したる手形にも及ぶ(Chahner, p.

る。手形法第二二條第二項に於ても其旨を規定して居る。但し未成年者が詐術を用ひ自己を成年者 majority なりと信せしめたる時は未成年者なるを理由として責任を免るゝ事を得ないのである。<sup>6)</sup>

斯く未成年者は手形上の責任を負ふ事なきを以て成年者が其未成年者中に生じたる債務の辨濟方法として債權者を受取人として爲替手形を振出したる時は其行爲は未成年者の契約の追認となり未成年者救濟條令に反する結果となるを以て其手形により其者は訴へらるゝ事を得ないのである。<sup>7)</sup>

然れども未成年者と雖も手形所持人としては有効に訴訟をなし得るのみならず、他人の代理人と爲り手形行爲を有効に爲す事を得るものであつて、<sup>7)</sup>此點に於て未成年者は法律上特殊なる取扱を受くる者なる事を示めて居る。

未成年者の手形行爲は上述の如く無効ではあるが數名の手形署名中未成年者が在る場合に於ても他の成年者は其手形上の責任に對し何等の影響を受けないのである(第二二條第二項)。

## 二、妻 Married Woman.

普通法上妻は僅少の例外の外は契約能力なく、其契約は效力を有せざるものであつたが一八八二年の The Married Woman's Property Act により妻は自己の固有の財産に關する限り契約

能力を有するものとされ更に一八九三年の The Married Women's Property Act 1893 (56 & 57 Vict. C. 3) により契約締結當時に於て固有の財産を有する事を證せざる時と雖も妻の契約は有効となされたのである。従て現在に於ては妻は當然手形行爲を有効に爲し得るのである。

### 三、精神病患者及び泥酔者 Lunatic and drunken man.

精神病患者又は泥酔者は契約締結の當時に於て自己の爲せる事を知覺せず、精神の錯亂又は泥酔の状態にありたる事を相手方が知り居たる事を證明するにあらざれば契約より生ずる拘束をまぬがれ得ざる所にして上記の事實を證明したる時は其契約を取消し得るのである。然れども手形にありては直接の當事者に對してのみ取消權を有するものであつて手形の善意の取得者に對しては之を爲し得ざる所である。

### 四、法人 Corporation

法人とは法により認めらるゝ擬制人である。而して法人の契約能力は法人設立の約款により制限さるゝと共に其性質上制限さるゝ場合がある。

法人は本來擬制人にして有機的存在にあらざれば自ら行動する事を得ずして其代理人によりてのみ行動を爲し、従て契約を締結し得るものにすぎぬ、されば法人が契約を締結するに當りては其構成員の全部が其契約締結に對し承認を與へたる事を證明せねばならぬ。故に法人は常

に法人の印章を用ひて之を證明し、從て法人の契約は Under seal にてなされねばならぬのである。<sup>9)</sup>

此原則に従へば手形行爲は單純契約なる事を要するを以て法人は手形行爲を爲す事を得ざる事となるものであるが、法人は權限ある代理人の署名を以て證券行爲を爲して居た。即ち手形行爲は代理人の署名によつてなされて居たものである。然しながら斯くの如き捺印行爲が完全なる效力を有して居たかどうかは疑問となされて居たやうである。<sup>10)</sup>

手形法條二二條第一項但書に於ては法人に關する法律に於て手形の振出裏書引受等につき權限を與へられたる法人のみが手形行爲能力を有するものとされ、更に同條第二項に於ては手形行爲能力を有せざる法人が手形の振出引受又は裏書を爲したる場合と雖も手形の正當なる所持人は他の手形關係者に對しては權利を行使する事を得る旨を定め、第九一條第二項に於ては法人が手形署名を爲すは corporate seal によるを以て足り、corporate seal による署名は手形に對して捺印契約たるの性質を與るものにあらざと爲すを以て、前述せる「法人は捺印契約能力のみを有し從て單純契約に屬する手形行爲の如きは到底なし得ざる所である。蓋し捺印契約證書は流通證券たり得ざればなり」と云ふ原則は既に廢せられたるものであると云はねばならぬ。<sup>11)</sup> 少なくとも此原則は手形に關してのみは適用なきものなりと云はねばならぬ。<sup>12)</sup>

法人特に會社に關して前述の理論を基礎とする手形能力を説明して置き度い。

普通法上の會社即ち國王の敕許を得て設立されたる會社は國王の敕許により許されたる範圍内に於て契約能力を有し、從て敕許さるゝ限り手形能力を有するものである。

公益事業を含む事を目的とする會社は其目的の範圍内に於て契約能力を認めらるゝものであるが其手形能力は法律又は會社の定款により明かに與へられねばならぬ。故に例へば普通の鐵道法により設立されたる鐵道會社は手形能力を有せず (*Bateman v. Mid Wales R. Co., L. R., 1 C. P. 499*)、其他鑛業會社、化學工業會社、サルベージ會社、瓦斯會社等の如き商業會社に非らざる會社 (*non trading company*) は各特別法又は定款に於て明白に手形能力を與へられて居なければ其手形行爲により會社は責任を負ふ事を得ないのである。

更に商業會社(商事會社)にして統一會社法 (*Companies (Consolidation) Act 1890*) による會社は同法第七條に於て手形能力を與へられて居るが定款に別段の規定ある時は手形能力を有せざるものである。

註1、*Chalmers*; p. 66. *Anson*; law of contract 14th Ed. p. 131

2、*Chalmers*; p. 67. 手形法第五四條(二)及第五五條參照。

3、國際私法上に於ては契約能力は當事者の本國法により決すべきであるが (*Stottocayor v. De Barros* (1877), 3 p. D. 1.) 商事に關しては契約地法により決すべきが正しとされる (*Westlake*; international law 13rd. p. 44.)



4、必要品の供給に關する契約は未成年者と雖も有效になす事を得る。

5、Anson; law of contract p. 134 以下參照されたし。

6、Slater; p. 21.

7、Slater; p. 21. Chalmers; p. 69.

8、爲替手形の振出日付は之を過去の日を記し得ると同時に將來の日付を以て振出日付となす事を得るを以て成年者が手形の引受をなしたるに其振出日付が其者が未だ未成年者たりし日に相當する時はこれを理由として責任を免れる事を得ないと同時に未成年者が自己が成年に達したる後にあるべき將來の日付を以て手形を振出したる場合に於ても手形は未成年者の手形にしてこの手形により未成年者は手形上の責任を負ふ事を得ない。蓋し手形上の意思表示は眞になされたる日より效力を生ずべきであつて其日付とは何等の關係を有しないからである。

9、Anson; p. 149. Byles; p. 79.

10、Anson; p. 149.

11、Byles; p. 79 foot note (c).

12、Anson; p. 149.

## 第二節 爲替手形の振出

爲替手形上の契約は單純契約に屬す。而して單純契約は意思表示の爲されたるにより成立するものにして爲替手形の如き要式契約に於ては手形法の要求する要件(第三條以下參照)を具へ書面上に於て爲されたる時に於て成立し其效力を發する要件は一般に契約法に定むる所によるも特別の要件としては振出人が其書面に署名を爲す事を要するものとする(第三條參照)。

従つて爲替手形の振出 (drawing of Bills of exchange) とは爲替手形證券上に於て法律の要求する形式を具へたる意思表示を爲し其證券上に署名する事を謂ふと爲す事を得るやうである。

上述の如き意味に於ける振出行爲ありたる時より其證券は爲替手形として效力を有するに到るも未だ完全なりと云ふ事を得ずして、振出人が現實に手形上の責任を負ふに到るは發行 (issuing of Bills of exchange) ありたる事を要するのである。

而して爲替手形の發行とは法律に定めたる要件の具はる爲替手形證券を手形所持人たるべき者に交付するを謂ふ (第二條第九項)、之を詳言すれば手形上の債務を負擔するの意思を以て證券上に法律の要求する要件を記載し之に署名し、其證券を受取人の現實の占有に置き又は受取人に對し法定引渡を爲す總ての行爲を包含するものである。

即ち爲替手形は振出行爲及發行行爲ありて初めて完全なる效果を生ずるに到り (振出行爲と發行行爲とを總括して爲替手形の振出と云ふ)、従つて爲替手形の引渡の完了する迄は振出人は其手形上の契約を撤回する事を得べく且引渡が完全に爲されざる場合に於ては (例へば爲替手形が竊取されたるが如き場合) 振出人は直接の當事者及び第二十九條に定むる正當の手形所持人 (Holder in due course) に非らざる手形所持人に對しては責任を負ふ事なきの理である (第二一條)。

爲替手形の振出人の發行により完全に手形上の義務を負ふも手形所持人に對して直接に義務

を負ふ事なく手形債務の直接の義務者は手形の引受人である。蓋し爲替手形は一の金銭支拂の委託證券にして振出人は手形の振出により其手形が適當に呈示せらるゝ時は手形文言に従ひて引受の爲され又は手形金額の支拂の爲さるゝ事を約束し、手形の引受又は支拂の拒絶されたる時は拒絶の手續が履行せらるゝ限り手形所持人又は手形所持人に對して支拂を爲したる裏書人に對し償還を爲す Compensate べき旨を約するものだからである(第五五條第一項a參照)。

### 第三節 引 受

引受 acceptance とは支拂人が振出人の委託に同意する旨の意思表示を謂ひ、手形上に於て爲さるゝ事を要するのである。<sup>1)</sup>

#### 第一、引受の呈示。

引受は手形上に於て之を爲すを以て引受を求むるがためには手形を呈示する事が必要である、然しながら引受を求むると求めざるとは手形所持人の自由に屬し、引受を求むるに非らざれば手形上の權利を實行し得すと云ふに非らず<sup>2)</sup>(第三九條第三項)。されば手形所持人は引受の呈示を爲すべき義務を負ふものではない。

然しながら此原則に對しては次に述ぶるが如き例外がある。即ち、

- (1)、爲替手形が一覽後定期拂なる時(第三九條第一項)。

(2) 手形上に於て引受の呈示を爲すべき旨の記載ある時(同條第二項)。

(3) 支拂人の住所又は營業所以以外の場所を以て支拂場所とする手形即ち他地拂の手形(同條第三項)。

の三箇の場合に於ては引受の呈示を爲さねばならぬ。而して一覽後定期拂の爲替手形の場合に於ては引受の呈示を爲さなければ手形の満期日を確定する事能はざれば引受の呈示は他の場合に比し極めて必要である。故に手形法に於ても特に規定を設けて居る。即ち一覽後定期拂の爲替手形の所持人は相當なる期間内に其手形を流通せしむるか又は手形に引受を求むるための呈示(尤もこれは満期日を定めるのが目的である)を爲す事を要し、もし手形所持人が其何れをも爲さざりし時は振出人、裏書人は其手形所持人に對する責任を免るゝものとなされて居る(第四〇條第一項第二項)。而し此所に相當なる期間 a reasonable time と云ふは當該手形の性質により、同種の他の手形に關する商業上の慣例により、更に各特別の場合の事情により決定せらるべきものである(同條第三項)。

其他の二種の手形につきては明文を置かざるも引受の呈示を爲す迄は手形上の權利を實行し得ざるは論を俟たざる所である。而して適當なる引受の呈示は爲替手形の期限到來前迄に爲す事を要するを以て(第四一條第一項 a) 期限に到るもなほ引受の呈示を爲さざりし時は其手形所持人

は振出人、裏書人に對する權利を失ふものと見るべきであらう。

爲替手形の種類如何を問はず引受の呈示は手形所持人をして完全なる支拂の保證を得せしむるか又は遡及權を行使せしむる原因となる。されば引受の呈示は手形權利につき重大なる効果を及ぼす、故に引受の呈示の命令又は禁止は手形所持人に對する一種の拘束となるべく引受呈示の命令ある時(第三九條第二項に之を認む)は手形所持人は必らず引受の呈示を爲す事を要しもし此手續を怠る時は前者に對する權利を失ふ。而して引受の禁止は英法上に於ては振出人は如何なる場合に於ても之を爲す事を得るものにして此禁止に反したる時は手形所持人は其權利を失ふべきである。<sup>4)</sup>但し一覽後定期拂の手形に於ては引受呈示の禁止は到底あり得ないのである。蓋し此種手形に於ては引受の呈示なき時は満期日を定むる事能はざる事となるからである。又他地拂手形に於ても引受呈示の禁止は之を爲す事能はざるは第三九條に於て他地拂の手形は必らず引受の呈示を爲すべき事を要求するより見て明かであらう。

引受の呈示は前述の如く特に法律により要求せられざる限り手形所持人の自由であるが手形所持人が引受を求めんとするには如何なる場合なりとも次の如き方式を踏まざれば適法なる引受の呈示なりと云ふ事を得ない。

手形所持人は引受の呈示を爲すに當り、

1、手形所持人自身により又は手形所持人のために爲す權限を有する者により支拂人又は支拂人のために引受を爲し又は引受を拒絶し得る他の者に對し手形の支拂期日前に於て營業日に於ける相當なる時間に呈示する事を要す(第三九條第一項a)。

即ち引受の呈示は手形所持人より爲すを原則とする、是多少の不便なしとせない。手形所持人の代理人も又引受の呈示を爲す事を得るも此場合に於ては代理人は其過失により引受の拒絶其他の理由により本人に損害を與へたる時は損害の賠償を爲さねばならぬのは勿論である。

引受の呈示は手形の支拂期日前に於て之を爲す事を要し若し支拂期日後に於て引受の呈示を爲し支拂人が何等の異議な之を引受けたる時は其爲替手形は内容を一變し引受人に對しては要求拂の手形となるのである(第一〇條第二項)。但し所謂他地拂手形 *domiciled Bill* に於ては所持人が相當の注意を施したるも満期日に手形を呈示して支拂を求むる前に引受の呈示を爲す事能はざりし時は其遲延は之を宥恕し振出人及裏書人は其遲延により責任を免るゝ事を得ないのである(第三九條第四項)。

従つて引受の呈示を爲すに際しては所持人は相當の注意を以て支拂人又は支拂人のために行爲をなし得る他の者を發見せざるべからざる義務を負ふものと云はねばならぬ(Chalmers

2、數人の支拂人が組合員に非る時は呈示は其全員に對して之を爲す事を要す(同條同項b)。

但し一人が他の者の爲めに引受を爲す權限を有する場合に於て其一人に呈示すれば可なり

3、支拂人が死亡したる時は其遺產管財人に對して呈示を爲すを以て足りる(同 c)。

4、支拂人が破産したる時は破産者又は破産管財人に對して呈示するを以て足りる(同 d)。

5、呈示は所持人又は之に代るべき權限を有する者が爲すを通常とするも特別の契約又は慣習ある時は郵便にて爲す事を得るのである(同 e)。

引受の呈示は前述の如き方法によつて之を爲さるゝも第四一條は更に引受の呈示を要せず引受が拒絶されたるものと取扱ひ得る場合を定めて居る。即ち、

1、支拂人が死亡又は破産し、若くは假裝人物なりし時又は契約能力を有せざりし時。

2、相當の注意を施すも呈示を爲す事能はざる時。

3、呈示が正規の手續に反したる時と雖も引受が他の理由に依りて拒絶されたる時。

の三場合である。

上述の如き正當なる引受の呈示なき時は振出人裏書人は手形上の責任を免れ得るは第三九條の規定に照らして明かなる事である。

## 第二、引受の方式。

引受は手形上に於て爲さる事を要するは既に述べた所である。而して引受には所謂正式引受と略式引受との二方式がある（毛戸博士統一手形法論一〇六頁）。正式引受は引受文言を記し引受人の署名ある場合にして略式引受は單に引受人の署名のみによりて爲す引受である。引受は英法に於ては單に手形上之を爲すと云ふのみにして補箋謄本又は別證による引受を許すや否やにつき明文なきも手形法上 on bills なる文字を使用するを以て（同條參照）引受は手形本紙上に限るものと云はざるを得ない（Byles: p. 201 毛戸博士、前掲一〇七頁）。又引受を爲すべき場所は手形本紙上ならば其表裏を問はざるものとする（Slater: p. 39. Young v. Glover, 1857, 8 Jur, 637）。但し斯くする時は略式裏書を裏面に爲したる時は白地裏書と混同するの恐あり。

引受日附は何等の必要なく、唯一覽後定期拂の手形に於ては引受日附あらざれば満期日を定むる事能はざれば日附を必要とするものと云はねばならぬ。

引受を爲すべき時期云ひ換へれば引受を求め得べき時期は特別の規定なき限りは手形が流通に置かれたる時より直ちに之を求め得べく、手形の支拂日に到る迄は何時にても引受を爲す事を得べきである。但し一覽後定期拂の手形に在りては引受を求むるに非らざれば満期日を無限に延長する結果となるを以て相當なる期間内に於て之を爲すべきである（第四〇條第一項）。又引受



は手形が印紙を貼用されたるのみにして未だ完全に要件を具へざる場合即ち印紙の貼用ある白地手形なる場合に於ても爲され得べく(第二〇條第一項)、満期日經過後に於ても支拂人は之が引受を爲す事を得べきのみならず、既に引受又は支拂の拒絶されたる場合に於ても之を爲す事を得る(第一八條第二項)。更に引受は支拂人が振出人の委託に従ひ手形支拂の責に任すべき旨の意思表示なれば手形が未だ存在せざる場合に於ては之を爲す事を得ざる理なるも第一八條第二項は振出人の手形署名前に於ても之を爲す事を得るものとせり。但し此場合に於ても手形本紙上に於て之を爲す事を要するものにして手形外に於ける引受の約束は引受となる事なし(Dr. J. A. No. 参照)。

### 第三、引受の種類。

引受には前述の如き正式引受及略式引受の外に單純引受 *general acceptance* と制限附引受 *qualified acceptance* の二種あり(第一九條第一項)。

#### 1、單純なる引受。

單純なる引受とは振出人の指圖に對し何等の制限を加へずしてなす引受にして(第一九條第二項)之により引受人は引受當時の手形文言に従ひ手形支拂の義務を第一次的に負ふのである(後述参照)。

#### 2、單純ならざる引受又は制限附引受。

制限附引受とは明示の手形上の表示を以て爲替手形の振出されたる當時の效力を變ずる引受を謂ふ（第一九條第二項）のであつて左の如き五種を法律は認めて居る（同條）。

#### イ、條件附引受。

即ち手形上の記載に於て示めしたる條件の成就すれば支拂を爲すべき事を示めして爲す引受にして例へば手形資金受領の時に於て支拂はるべしとし、船荷證券讓受の上は支拂ふべし、又は支拂人が委託されたる商品を賣却し盡したる時に於て支拂ふべし、と云ふが如き文言を記入する時は其引受は條件附なりとせられ、引受人は條件成就せざれば責任を負はざる旨を表はすものである。但し條件附引受は手形外の書面による時は直接の當事者間に於ては抗辯となり得るやうであるが（*Byles* ; p. 264 參照）其書面を知らざる者に對しては效力なく、口頭にて條件附の引受を爲すも之がために引受人は責任を免れ得ない。即ち口頭の場合に於ては訴訟上抗辯事由とはならぬのである（*Byles* ; *ibid.*）。

#### ロ、一部引受。

一部引受とは手形金額の一部のみの引受にして（第一九條第二項 b）手形法制定前も商慣習上有効なりとなされて居たやうである（*Byles* ; p. 265. *Wegertoffe v. Keene* 1, *Slira*, 214）。

一部引受ありたる時は其殘額につきては支拂が拒絶されたと同様となるを以て手形所持人

は其引受を拒絶するか又は其殘額につきて一部引受のありたる事を前者に對して通知し前者をして其殘額につき償還の責ある事を知らしむる事を要す。而して一部引受ありたる旨の通知が適法になされたる限りは前者は其殘額につきては常に責任を免るゝ事を得ないのである(第四四條第二項但書)。従つて通知が適法になされざる場合に於ては損害は手形所持人に歸するは明かである。但し外國手形にありては殘額につき拒絶證書を作製する事を要する(同條同項)。

#### ハ、支拂場所制限の引受 Local acceptance.

支拂場所は手形に記載し得るものなるを以て一定の場所に於て支拂はるべき旨を示めして爲す引受は制限附引受となるの理なし(第一九條第二項)。然しながら支拂場所を特定の場所のみに限る時は指定されたる場所以外の場所に於ける支拂は有效なる支拂となる事なき理なれば手形の效力の制限となる。故に一定の場所のみを以て支拂の場所としてなす引受は制限附引受なりと觀らるゝやうである。

#### ニ、支拂期日を特定する引受 Qualified acceptance as to time.

手形上満期日が記載されたる時でこれにより計算し得らるゝ支拂日に於て引受人は支拂の義務を負ふものなり。従つて支拂期日の伸縮さるべき旨を示めしてなす引受は手形の效力の制限となり、斯くの如き引受は制限附引受となるや明かである。

ホ、支拂人の一部による引受。

手形に多數の支拂人を記載せる場合に於て全部の支拂人が引受を爲したる時は手形の効力は完全なるも一部の者が引受を爲さざる時は其者のみは手形上の責任を負ふ事なきを以て（第五三條參照）手形所持人の手形上の權利は其限度に於て制限されたる事となる。故に斯くの如き引受も又制限附引受なりと云はねばならぬ。従つて多數の支拂人の内或者が引受の拒絶を爲し他の者が引受を爲したる場合は手形所持人は直ちに引受拒絶を理由として償還の請求を爲し得るに非らずして制限附引受に關する第四四條の規定の適用を受くべきである（Chalmers; p. 51 參照）。  
へ、其他の場合。

制限附引受は法律に認むる前述の五種に限らるゝに非らずして他の場合に於てもあり得ると爲す者がある（Chalmers; p. 51 參照）。

上述の如き制限附引受は手形の效力の制限となり、従つて手形所持人は制限附引受により其權利に影響を受くる、故に手形所持人に對し其權利を保護する爲めに制限附引受を受くるや否やにつき撰擇の自由を與ふる必要がある。故に手形法は第四四條に規定を設け、

手形所持人は制限附引受を拒み得るものにして其拒絶の上引受が拒絶されたるものとして權利を行ふ事を得るものとす（同條第二項）。

手形所持人が制限附引受を承諾したる場合に於ては自ら其權利に制限を附する事を承諾するものと同一なれば引受人は其制限の範圍内に於て責任を負ふを以て足る。然しながら所持人の前者はこれがために其權利に影響を受くるのみならず引受人の責任制限に拘らず全責任を負はざるべからざるを以て前者を保護するの必要あり。特に振出人は無條件にて金銭の支拂を支拂人（即引受人）に委託するものなれば猶更の事である。されば振出人又は裏書人が手形所持人に對し制限附引受を受くべき權限を明示又は默示により與へざるに拘らず所持人が制限附引受を受領したる場合、又は後に到り其制限附引受に對し不承諾の意思を示めしたる時は其振出人又は裏書人は所持人の制限附引受の受領により所持人に對し手形上の責任を免る（同條第二項）。從つて手形所持人が制限附引受を受けたる時は直ちに前者に對し通知を爲す事を要し、通知を怠りたる所持人は危險を負擔せざるべからず。然るに其通知を受けたる前者が制限附引受に對する諾否の意思を長く表示せざる時は所持人は不安定の地位に立つを以て相當なる期間内に於て其諾否の通知を爲さざる振出人又は裏書人は制限附引受に對して承諾を與へたるものと看做せり（同條第三項）。

#### 第四、引受の效力。

引受人は引受により引受條項に従ひ手形金額を支拂ふべき事を約するのである（第五四條第一項）

而して引受人の引受によつて生ずる地位は主たる債務者たる地位にして手形債務につき第一次的に支拂の義務を負ふ（後に説明す）。

尙引受人は引受を爲したる時は上述の義務を負ふの外手形法は次の如き消極的義務を定む。

即ち引受人は正當の所持人に對し振出人の存否、其署名の眞偽、其手形振出の能力、手形振出の權限を否定する事を禁ぜられ、振出人の指圖人に支拂はるべき爲替手形にありては其指圖人の當時に於ける裏書能力（但し其裏書の眞正又は效力については否定する權利あり）、第三者の指圖人に支拂はるべき爲替手形にありては其者の裏書能力（但し其の裏書の眞正及效力につきては此限に在らず）、を否定する事を得ないのである（其他の點につきては之を後述する）。

## 第五、引受拒絶の效力。

引受人は振出人により手形金額の支拂につき委託さるるものなるを以て引受を爲すか又は之を拒絶するかは引受人の自由であらねばならぬ。よし資金を供せられたる時に於ても原因關係は別問題としても引受を拒絶し得るわけである。

而して引受を爲したる時は前述の如き責任を負ふも之を拒絶したる時は責任を負ふ事なし。

手形所持人が法定の要件を具備したる引受の呈示を爲し（第四一條第二項、前述）たるに拘らず支拂人が引受を拒みたる時又は引受を得る能はざる時に於ては所持人は支拂を求むる事を要せず

して直ちに振出人又は裏書人に對して償還の請求を爲す事を得る權利を有す。引受の呈示が法律により免除されたる時に於ても然りとする(第四三條)但し參加引受 acceptance for honour ありたる場合に於ては此限りに非らず(第六五條參照)。

引受拒絶ありたる時は手形所持人は遡及權を行使する事を得るも之がためには(1)引受の呈示後一定の慣習上定まれる期間中(普通廿四時間とする *Chalmers*, p. 153)爲替手形を引受人に與へざるべからず(但し要求ありたる時に限る)、(2)引受拒絶により手形が拒絶されたるものとしての手續を取る事を要す(即ち第四九條に定むる方法に従ひて通知を爲す事を要す)。而して若し所持人が此手續を取らざりし時は其者は振出人又は裏書人に對する償還請求權を失ふものである(第四二條)。

引受が拒絶されたる時は所持人は直ちに償還の請求を爲すを以て足り拒絶證書を作製する事を要せず。唯一覽後定期拂の手形につきてのみ法律は拒絶證書の作製を爲さしむる事を得る旨を示めす規定を置くと共に(第二四條第三項)。更に第五一條に於て一般國內手形につき拒絶證書の作製を爲し得べき事を定むるも拒絶證書の作製は遡及權保全の效果を生せず、拒絶證書を作製せざるも尙遡及權は完全に所持人に在るものとする(第五一條第一項)。但し外國手形につきては之が例外を爲す(同條第二項以下參照)。

## 第六、

引受が引受人を完全に拘束するには既に述べたるが如き引受の要件を具ふるのみならず引受の意思表示の爲されたる手形が所持人に對して交付されたる事を要するを原則とす。蓋し英法上に於ては手形權利を行使し得る者は手形の所有權者又は其代理人たるを要するが故である。但し引受人が手形上の權利者に對し又は其指圖に従ひ引受を爲したる旨を通知をしたる時に引受はこれにより效力を生じ取消す事を得ない(第二一條第一項)。従つて其他の場合に於ては引受人は手形交付前に於ては引受文言署名を抹消して之が取消を爲す事を得るの理である。

註1、嘗ては引受は口頭にて之を爲し得るものと爲されて居たやうであるが 3 & 4 Anne, C. 9, S. 5, 1 & 2 Ges. IV, C. 70, S. 2, 19, 20 Vict. C. 97, S. 6 等により手形上に於て及ぼす事を要せざるに至り、遂に手形法も之等法律の定めたる所に從ひて第一七條第二項 a の規定をせり Byles; p. 261 參照。

2、何故ならば爲替手形に引受ありたるを否きにより其の爲替手形の流通證券たるの性質に影響を及ぼすべき理由なく、手形關係者は契約締結の能力を有する限り引受の有無に拘らず手形上の責任を負はねばならぬからである。

3、Chalmers; p. 146. Byles; p. 256. R. v. Kinnear, 2 M. & Rob. 117.

4、然しながら斯くの如きは弊害を生ずる餘地極めて多き事は論ずる迄もない。例へば遠隔の地にある有力なる他人を以て引受人とし引受禁止文言を記入し手形を振出して資金を受る如きは容易になし得るし、又詐欺ありたる事の立證も困難である。

#### 第四節 參加引文

參加引受 Acceptance for honour とは手形關係者以外の者の爲す引受である。



振出人又は裏書人は自己のために豫備支拂人を指定する事を得るは既に述べたる所にして此所に重ねて説明するの必要なきも唯々支拂拒絶證書を作製せしむるに非れば豫備支拂人に對して支拂の請求を爲す事を得ざる點(第六七條第一項)を注意する事を要す。

參加引受は被參加人及其後者に對する所持人の遡及權を阻止する事を目的とするものなるも(第六六條第二項)他方に於ては手形所持人の遡及權を保全するものであるのみならず爲替手形の本來の支拂義務者は支拂人なるを以て、支拂人に對して引受の呈示がなされず、或は支拂人の引受の拒諾を確實にせざる前に參加引受を爲す事を得ざるわけである。されば參加引受は引受拒絶ありたる時又は引受人が破産し、支拂不能となり又は支拂期日前に支拂を停止したる場合に支拂人が相當なる擔保の提供を爲さざりし場合(第五一條第五項參照)に於て手形の支拂期日が經過せざる間に於てのみなさるべきものとする(第六五條第一項)。

斯くの如き參加引受を *Acceptance for honour supra Protest* と謂ふ(以下單に參加引受と稱する)。

參加引受は手形義務者に非る者が手形所持人の承諾を得て手形義務者又は爲替手形が他人の計算のために振出されたる場合は(此種の手形を *Third account* と謂ふ)其者のために拒絶されたる爲替手形の引受を爲すものにして其要件は次のやうである。

1、爲替手形の引受人が引受の拒絶を爲し、又は相當なる擔保の提供を爲さず又は爲す能は

ざる場合、之につきては前述せり。

- 2、支拂期日前なる事。支拂期日到來せば前者は直ちに支拂の義務を負ひ參加引受の要なし。
- 3、手形所持人の承諾を要す。手形所持人は引受拒絶ありたる時は直ちに償還請求を爲し得べく(前述)他人の介入を俟つの必要なのみならず、前者の減少は其權利に影響を及ぼすが故なりと思ふ。

- 4、振出人又は裏書人の爲め又は第三者のために爲されねばならぬ事は勿論である。而して何人のために參加引受を爲したるか明かならざる時は振出人のために爲したるものと看做す(第六五條第四項)。

以上の要件を具へて參加引受は成り立ち得るものにして其方式は第六五條第三項に之を定める  
即ち、

- 1、參加引受を爲す旨の意思を手形上に表示する事を要す。  
參加引受たる事を手形上表示せずして單に手形上に署名のみを爲したる時は其者は正當の所持人に對しては裏書人としての責任を負ふに止る(第五六條)。
- 2、參加引受人の署名。
- 3、尙第六五條第二項に於ては手形金額の一部に對する參加引受も有效なりとせらるゝ。

參加引受を爲したる者は所持人が支拂人により支拂を拒絶されたる時は適當なる呈示ありたる場合は其引受文言に従ひて手形を支拂ふべき旨を約するのである。但し參加引受人が此支拂義務を負ふは支拂の呈示が適法になされ、支拂拒絶證書が作製され、其事實につき通知を受けたる時に於てのみである、而して此參加引受人の義務は手形所持人及被參加人の後者の全員に對するものである。然しながら參加引受人は其引受により如何なる場合に於ても責任を負ふと云ふのではない(Chase: p. 277)。故に參加引受人と雖も支拂の拒絶を爲す、但し此場合に於ては手形所持人は參加引受人をして拒絶證書を作製せしむる事を要するのである(第六七條第四項)。

#### 第五節 保 證 Guarantee:

英法に於ては特に手形保證なる制度を設けて居らぬ、唯第五六條に於て振出人又は引受人に非らずして爲替手形に署名したる者は正當の所持人に對して裏書人たるの責任を負ふ旨を規定するに止る。

然しながら爲替手形と雖も一の契約にすぎざれば第三者が手形義務者のために保證人の地位に立ち得るは勿論である。されば手形上の保證は其行爲ありたる時に於ける手形關係者に對しては存在し得る觀念なりと云はねばならぬ。

第三者が保證の意思を以て手形上に於て署名したる時は其者は直接の當事者に對しては保證

人なる事を示めして手形義務の履行を爲し得べく、又直接の當事者は其者に對しては保證人たるを理由として手形の支拂を要求し得べきである。

### 第三章 爲替手形の流通

爲替手形は商人の慣習により認められたる流通證券<sup>1)</sup>なるを以て當然流通性を有すべく手形法も又第八條に於て爲替手形は當然指圖證券なる旨の規定を置き爲替手形の流通性を明かに認めて居る。

而して爲替手形が流通性を有すと云ふは爲替手形の取得者は原則として前者の權利の瑕疵を承繼する事なく當然に自己の名に於て爲替手形に基きて訴を提起し得る事を意味するものである。つて(第三八條參照)他の契約の移轉性を有すると云ふ場合とは之を區別して置く事を要するのである。<sup>2)</sup>

爲替手形が流通に置かるゝには先づ爲替手形の振出が爲され手形の流通を禁すべき文言又は其意思を表はす旨の文言の記載なき場合に於て手形の譲受人をして手形所持人 the holder of the bill となすが如き方法に於て手形を移轉したる事を要するのである(第三一條第一項)。

斯くして爲替手形は流通に置かるゝも其手形の所持人の總ては必らずしも手形に基きて訴權

を取得する事はない<sup>3)</sup>、此點に關しては後述する所に譲り度い。とにかく爲替手形は所謂手形所持人に譲渡されたる時に流通に置かるゝも其方法は指圖式爲替手形たる所持人拂の爲替手形なるにより次の如く相異なるものである。

即ち持參人拂の爲替手形に於ては交付 *delivery* により指圖式爲替手形に在りては裏書 *Indorsement* によるのである(第三一條第二項第三項)。

## 第一節 裏書

裏書は指圖式手形の譲渡につき必要なる方式にして裏書によらずして指圖式の手形が譲渡されたる時は譲受人は手形の譲渡人が有したる權利を取得し、及び譲渡人をして有效なる裏書を爲さしむる權利を得るにすぎない(第三一條第四項)。従つて此場合に於ては其手形の譲受人は裏書のなさるゝまでは所謂衡平法上の譲渡 *equitable assignment* を受けたる事となり、<sup>5)</sup> 譲受人は裏書のなされん事を要求するか又は裁判によりて裏書の爲さるべき事を判決さるゝか何れか一の方法を取る事を要するのである。<sup>6)</sup> 而して後日に到り譲受人が裏書を得たる時は其時より手形は流通に置かれたる事となるを以て爲替手形の流通に關する法律上の効果は其時より生ずる事となる。従つて譲受人は實際手形が移轉されたる時より裏書の爲されたる時迄の間に手形につきて生じたる法律上の瑕疵につき損失を蒙る理である。<sup>6)</sup>

指圖手形の裏書は斯くの如く其手形を流通に置く必要條件にして裏書が法律上手形を流通に置くの效力を生ずるがためには第三二條に定むる要件を具備し且つ第二條第七項に定むるが如く手形の交付ある事を要するのである。即ち、

1、裏書は手形上に於て裏書人の署名によりて爲さるゝ事を要する(第三二條第二項)。

裏書は爲替手形上の權利を被裏書人及其指圖人に移轉する効果を有するものなるが故に其旨の記載せる事を要するも單に裏書人の署名によつてのみ之を爲す事を得るのである(第三二條第一項)。

されば裏書の方法は二種ありと云ふ事を得る。即ち一は被裏書人の氏名を書し其者又は其指圖人に支拂はるべき事を約する場合及裏書人の署名のみある場合にして前者を指名裏書 *special indorsement* 後者を白地裏書 *indorsement in blank* と稱す(第三二條第六項及第三四條第一項及第二項)。

裏書は手形上に於て之を爲されねばならぬが其場所は之を問ふ事なく手形の表面に於ても將又其裏面に於ても之を爲す事を得るものである、又附箋(*allonge*)又は謄本(*Copy*)上に於ても之を爲す事を得べく(第三二條第一項後段) 附箋は法律上手形の一部を爲すものにして別に印紙を貼用する事を要せず、附箋上に於て裏書が爲さるゝ場合に於ては其裏書は手形本紙上に始り附箋上に終るを通常とするも英國に於ては附箋上の裏書は其例少なしと謂ふ。<sup>8)</sup>英國に於ては爲替手形の

謄本は内國手形については之を認めざるものゝ如く單に外國手形について其外國が謄本を認める時は爲替手形の謄本上の裏書は英國法の下に於ては手形上に爲されたるものと同一の取扱を受けるのである。

爲替手形上に於て數人の受取人又は被裏書人が記載され而も其數人が組合を爲さるる場合に於ては裏書は其數人の總てによりて爲さるゝ事を要するものである。但し其數人の内の一人が他の者のために裏書を爲す事を得る權限を有する場合に於ては此限りでない(第三二條第三項)。例へば dividend の場合に於ては一般の慣習により其内の一人の裏書によりて其權利を讓渡し得るのである(第九七條第三項d)。

又裏書の署名は他の手形署名と同じく代理人によりて之を爲す事を得べく(第二六條參照)此場合に於ては其代理人は手形上の責任を負はざる旨の記載を爲す事を得るものとす(第三一條第五項)。

2、裏書は全部裏書なる事を要する(第三二條第二項)。

裏書を爲すに當り一部裏書を爲したる時は其裏書は之を無効とする。而して一部裏書とは手形金額の一部の支拂のみなさるべき旨を示めしてなす裏書及數人の被裏書人に對し單獨に手形權利を讓渡する意思を以てなす裏書を謂ふのである。<sup>9)</sup>

斯くの如き一部裏書は手形の流通としては效力なく被裏書人は其手形に基きて訴權を得る事

なく又之を流通せしむる事能はざるに到る。蓋し一部裏書は爲替手形の無條件に金錢の支拂を委託する性質に反對の結果を生ずるからである。然れども *Helbut v. Neville* ((1869), L. R. 4 C. P.) *Conover v. Earl* ((1868), 26 Iowa, 169) に於ては被裏書人が一部裏書により(一部裏書の後の場合)得る所のものは割當てられたる金額の支拂を受くべき權利のみなりとされて居る。<sup>10)</sup>

3、裏書は手形の交付により初めて完成する(第三一條第三項)。

爲替手形が流通に置かるゝがためには裏書署名ある手形を被裏書人に交付する事を要するのである、故に裏書を爲すも未だ手形の交付なき間に於ては裏書人は其裏書を撤回する事を得べく(第二一條第一項)、裏書署名ある手形を窃取されこれが流通に置かるゝも署名者は手形上の責任を負ふの理由はないのである。

而して交付 *delivery* とは手形證券の占有の移轉を意味し交付により手形證券の所有權は被裏書人に移轉するのである。斯くの如き交付が直接の當事者は勿論其他 *Holder in due course* 以外の後者に對し有效になさるゝがためには手形の受取人其他の裏書人が直接之を爲すか又は之等の者の代理人が正當なる權限の下に於て之を爲さねばならぬ。但し之等の者が交付を爲すに當り條件を附し又は特定の目的のために交付するものにして手形の所有權を與ふるものにあらざる旨を示めす事を得るのは勿論である(第二一條第二項)。



然しながら手形が一度正當の手形所持人 *Holder in due course* に取得せらるゝに到るや前者の爲したる手形の交付は常に正當なる交付なりと看做さるゝのである。従て手形上の責任を交付の不當なりしを理由として免がれんと欲するものも反言を禁止せらるゝものと云はねばならぬ。又正當の所持人以外の者に對しても爲替手形の振出人又は裏書人が手形を占有せざる限りは其者は有効にして且單純なる交付を受けたるものと推定せらるゝを以て之が反證を擧げざる限り交付の不當を理由として其責を免るゝ事を得ないのである(第二一條第二項但書及同條第三項)。

註1、證券が流通性を得るに到りたる理由は日常の證券取引に於て目的物たる證券の沿革を探る事は取引の敏活を妨ぐるゝと同時に取引の圓滿を害する恐あるを以て普通法上に於ける權利移轉の原則たる權利の讓受人は讓渡人の有したりしよりも大なる權利を得る事なし、換言すれば何人も自己の有せざる權利を與ふる事を得ず(前述)と云ふ原則に例外を認め取引を迅速且圓滿ならしむる必要を生じたからである。而して此要求は先づ或種の證券及動産につき商人間の慣習により漸次充たされ又一方に於ては法律に於ても認められ、兩々相俟つて現今に至り貨幣、爲替手形、小切手、約束手形、銀行券、大藏證券(*exchange bill*) *East India bond*、外國公債、植民地公債 *dividend warrant share warrant* 等を以て流通證券たりとせらるに至つた。然るに後に至り前述の種類の證券のみを以ては不充分なりとし(*Goodwin v. Roberts*, 1875, L.R., 10 Ex. 337; *London Joint Stock Bank v. Simmond*, 1882, App. Cas. 201.)、遂に英國法により認めらるる會社の社債をも流通證券に算くるに至つたのである(*Bechnunaland Exploration Co. v. London Trading Bank*, 1898, 2 Q.B. 658. *Edelstein v. Schuler & Co.* 1902, 2 K.B. 144) (Slatery, p. 3—p. 4 參照)。

2、*Negotiability* の *Assignment* は法律上の意味が異なる。即ち *assignment* により契約上の利益が讓受人に移轉するがために(1)其讓渡は絕對的である事、(2)讓渡人の署名ある書面による事、(3)讓渡の通知が書面によつて債務者に對し爲

英法に於ける爲替手形の意義及手形行爲

さるる事の三要件を具ふる事を要するのであつて、而も其の效果は譲渡人の有したる權利が譲受人に移轉するにすぎぬ。然るに拘らず流通は斯くの如き嚴重なる要件ある事を要せざるに拘らず、譲受人が善意なる限り前者の有したるより大なる權利を得るのである (Slater; p. c. Anson; Law of contract. p. 2. 96 参照)。

3. Slater; p. 50.

4. Chalmers; p. 116 参照。

5. Byles; p. 175. note k; Judicature Act 1884 § 14.

尙裏書にあらざる手形の取得者 transferee by delivery. の權利に關しは Byles; p. 182 を見られたし。

6. Slater; p. 54. Byles; p. 184 参照。

7. Slater; p. 53. Byles; p. 176. *ex parte Yates*, 27 L. J.; R. v. Bagg, 1 Str. 18. *Young v. Glover*, 1857, 3 Jun. N. S., Q. B. 637.

B. 637.

8. Slater; 54. Byles; p. 176.

9. Slater; p. 54.

10. Chalmers; p. 19.

## 第二節 白地裏書

白地裏書 indorsement in blank or Blank indorsement とは手形上に裏書人の署名のみを以てなす裏書なり、爲替手形に白地裏書のなされたる時は其以後に於ては其手形は持參人拂の手形として取扱はれ(第八條第三項三四條第一項)、其手形は爾後交付のみにより流通する事を得るに至る(第三一條第二項)。と共に其手形の取得者は白地裏書を爲したる裏書人の署名の上に手形支拂の

指圖、自己又は他の者の指圖人に支拂はるべき旨を記載し、其手形を以後指名手形となす事を  
得るのである（第三四條第四項）。

即ち白地裏書による手形の取得者は交付のみにより手形上の權利を取得すると共に其手形の  
白地補充權を得るのである。且つ最後の裏書が白地なる時は其手形は持參人拂の手形となるを  
以て交付のみにより手形は流通する事となり數人の人により斯くの如き手形が流通されたる時  
は其等の人は手形上に表はるゝ事なきを以て後者に對して手形上の責任を負ふの必要な事と  
なる（第五八條第二項）。然しながら其直接の後者に對しては其後者が有價に其手形を取得したる場  
合なる限り裏書人は自己が手形を讓渡し得る權能を有すると共に手形讓渡の當時に於て手形を  
無價値ならしむるが如き事實<sup>1)</sup>の存在を知らざりし事につき保證の地位に立つものである（第五八  
條第三項）。從て白地裏書の裏書人に對しては爲替手形の取得者は自己の名を被裏書人として補充  
し以て手形法に定むる權利を行使し得べく、又最後の手形所持人は手形に付きて生ずる瑕疵に  
拘らず手形面に表はれた者に對する權利を得べきに拘らず白地裏書の爲されたる手形の讓渡人  
に對しては明示又は默示の約定なき限りに於ては其爲替手形が何等かの點に於て（例へば他の當時  
者の不履行により）價值を失ふも讓渡人に對して對價の返還をすら要求し得ざるに到るのである。<sup>2)</sup>

註1、例へば無効、取消の原因の存する事、手形が引受又は支拂の拒絶ありたる事、手形關係者の支拂無能力なる事實等。

2、其他初より持參人拂たる手形又は持參人拂となりたる手形(例白地裏書のある手形)に於ける交付のみによる手形の譲渡の場合の譲渡人及譲受人の權利義務に關する詳細なる説明は後日に於て説明する機會ありと思ふ。詳細を知らんとする時は Byles; p. 187 以下を見られ度し。

### 第三節 裏書の種類

裏書は方式により指名式 special と白地式 blank の二つに分つ事は既に述べたる所なるも其他手形の内容につき影響を及ぼすが如き裏書數種がある。以下これにつき簡單なる説明をして見度い。

#### 第一、條件附裏書。

裏書に條件を付する事に關して規定を設けるは恐らく英米以外の國に於て見られぬ所であらう。

手形の振出は無條件なる事を要するも引受につきては之に條件を付する事を許さるゝのであるが裏書を爲すにつきても條件を付する事を得るものとす(第三三條參照)。蓋し條件附にて裏書をする時は支拂に條件を附するが如きものと見らるゝも又一方に於ては手形權利の條件附譲渡にすぎずと考へる事を得るから有效なりとしても差支へない。例へば汽船某丸ロンドン到着の上甲又は其指圖人に支拂はれ度しと云ふ意味の文言、甲が某と結婚したる時は甲又は其指圖人に

と云ふが如き條件を付するも其爲めに手形は無効となる事なしとせられて居る。

然しながら引受人に於ては斯くの如き條件に拘束さるゝは不利益なるのみならず手形の後者は自己の權利の發生につき不安なる狀態に置かるゝを以て引受人は斯くの如き條件を無視する事を得べく、引受人が條件成否未定の間に於て支拂を爲したる時と雖も其支拂は有效なるものとす(第三三條)。

但し條件附裏書の裏書人と被裏書人との間に於ては其條件附裏書は拘束力を有すべく條件の成否未定の間に於て被裏書人が支拂を受けたる時は引受人は何等責任を負ふ事なきも被裏書人は未だ手形上の權利者にあらざるに拘らず其權利を行使し手形金額を受取りたるものなれば其行爲は裏書人のためになしたるものと見らるべし。但し裏書人と被裏書人との間に於ては代理關係なきを以て斯くの如き場合に於ては被裏書人は裏書人の受信人又は受託者として其金錢を保有すべきものと云はねばならぬ。

## 第二、無擔保裏書。

裏書人が裏書に其旨を記載して手形上の責任を免れ得るは第一六條第一項に於て明定さるゝ所である、斯くの如き裏書を *indorsement sans recourse or sans frais or without recourse*、即ち無擔保裏書と稱す。

無擔保裏書により裏書人が支拂人の引受拒絶又は支拂拒絶に對し責任を負はざる旨を手形上に於て示めしたる時は其裏書人は爾後何人に對しても手形上の責任を負はざるものとす。然しながら無擔保裏書の此效果は手形上に於て此旨が明かになされたる時に於てのみ生ずるのであつて手形外に於ける當事者間の契約は其當事者間及び無償の手形取得者に於てのみ效果を生じ正當の手形所持人に對しては效果を生ずる事を得ないのである (Oxley, p. 181. p. 182)。

而して正當なる代理權を有する代理人及他人に代表すべき義務を有する者が本人又は代表せらるゝ者のために裏書を爲すに當り其資格を示めし且つ手形上責任を負はざる旨を記載したる時は手形上の效果は本人に對し直接に生じ代理人又は代表者は引受の拒絶又は支拂の拒絶に對し何等の責に任せざるは當然である (第二六條第一項第三一條第五項)。而して其代表者又は代理人の爲したる手形上の責に任せざる旨の意思表示は其者に關する限り正當の所持人をも拘束するものと云はねばならぬ。

### 第三、戻裏書。

爲替手形は手形債務者に對しても裏書を爲す事を得、更に其被裏書人は裏書により其手形を流通せしむる事を得るのである (第三七條)。

戻裏書により手形上の權利を取得したる手形債務者は當然手形權利者となるも戻裏書以前に

於ける自己の後者即ち中間義務者 intermediate party に對しては手形權利の主張を爲す事を得ぬ。蓋し戻裏書の被裏書人が中間義務者に對し手形訴訟を提起したる時は其中間義務者は其被裏書人が自己の前者たる事を理由として反訴 counter claim を提起し得る事となり、從て何等の實質を伴はないからである。但し其被裏書人が前に裏書を爲すに當り無擔保文言を記入し居たりし時は何人に對しても責任を負はざるものなれば(前述)其者は中間義務者に對して手形上の權利を主張し得る所である(Byles: 184; Slater: p. 59.)

戻裏書の被裏書人は其手形を流通に置く事を得るも、之に對しては左の例外がある。

1、融通手形に於ては融通の當事者の何れか、手形の支拂を爲したる時は手形權利は消滅するものである(第五九條第三項)。從つて融通手形の當事者に戻裏書されたる時は其者は手形を流通に置く事を得ぬやうに思へる。

2、手形の引受人に手形が満期日又は満期後に於て戻裏書されたる時は其手形上の權利は消滅するを以て(第六一條)引受人は手形を流通に置く事能はざるものと云はねばならぬ。

#### 第四、制限附裏書 restrictive indorsement.

制限附裏書とは爾後手形の流通を禁止すべき旨又は指定の方法に従ひ爲替手形を取扱ふべき權限を與ふるにすぎずして手形の所有權を讓渡せざる旨を記載したる裏書例へば「甲ノミニ支

拂フベシ」「乙ノタメニ甲ニ支拂フベシ」又は「取立ノ爲メニ甲ニ支拂フベシ」等の記載ある裏書を謂ふ（第三五條第一項）。而して斯くの如き制限附裏書は手形の效力に何等の影響を與へぬのである（第三二條第六項參照）。

制限附裏書は第三五條による時は禁轉裏書と委任裏書との二種に分たるゝ事を得る。

# 1、禁轉裏書。

裏書禁止の文言を記入するには振出人が之を爲す場合と其他の者の爲す場合がある。

而して振出人が手形上に於て裏書を禁止すべき旨を記載し又は其意思を表はすが如き旨の文言を記入したる時は受取人は其手形を他人に裏書讓渡する事を得ざるものとする。即ち其手形は流通性を有せざるものである（第三六條第一項）、但し交付によりて其手形を移轉し得るは勿論である。

手形の受取人又は被裏書人が裏書禁止の裏書を爲したる場合に於ては禁轉裏書の裏書人と其被裏書人との間に於ては手形は流通したるものなるを以て被裏書人は其前者に對しては手形の流通による權利を取得する事を得るは勿論であるも英法に於ては此場合も後に述ぶるが如く委任裏書に略ぼ類似し被裏書人は爲替手形の支拂を受領し且其裏書人が訴追し得る當事者に對し訴を起し得る權限を取得するも被裏書人として他人に權利を讓渡し得ないのである（第三五條第二



## 2、委任裏書。

委任裏書は「乙ノタメ甲ニ支拂フベシ」又は「取立ノタメ甲ニ支拂フベシ」等の文言の記載ある裏書を謂ひ、被裏書人は特別に権限を與へらるゝに非れば之を他人に譲渡し得ざるものである、即ち委任裏書ありたる時に於ては手形は其流通性を失ふものである（項第三六條第一項a）。而して特に被裏書人が手形を譲渡し得べき権限を有し之を他に裏書譲渡したる時に於ては其以後の被裏書人は委任裏書の被裏書人が有したると同一の權利義務を負ふ（第三五條第三項）。從つて委任裏書に於ける裏書人と被裏書人とは本人と代理人との關係の如き關係に立ち支拂人によりて裏書人（委任裏書の）に對し手形の支拂が爲されたる時は手形上の權利は消滅し被裏書人は裏書人を訴へる事を得ない様になるのである（Slatery, p. 56）。其他の點に就きては前述(1)の場合に同じである。

## 第五、質入裏書

動産が質入されたる時は質權者は債務者が債務の支拂を爲す迄其物を占有し、債務者に不履行ありたる時は相當なる通知を爲したる後に於て其動産を賣却し満足を得又は訴を提起し得る權利を有するのである（*Indemaur, principles of common law*; p. 129. *Byles*; *Bills, cheques and notes*; p. 205）。而して此質權者の權利は株式にも及ぶものとされて居る（*Tucker v. willson*; *Lockwood v. Ever*, 2 *Atkyns*,

303.) 然しながら此原則は爲替手形には適用されないのである。

爲替手形が質入されたる時に於ては質權者は其債權額に相當する範圍に於て手形の有償取得者と看做さるゝのである(第二七條第三項)。但し之がために質權者は手形の所有權を得るものに非ざれば手形權利を行使するに當つては債務者の受託者として訴を提起し得るにすぎぬ從て債務者の手形上の權利が完全なる時は質權者は完全なる權利を行使し得べく、若し債務者の權利に瑕疵ある時は其瑕疵につき知らざりし時に限り自己が債務者に貸出したる金額の限度に於て手形の支拂を求め得るにすぎぬ(Stacey, p. 59)。

但し質入裏書に關する規定は英法にては存在せず、唯質入手形につきてのみ前述の如き規定あるにすぎない。

#### 第六、期限後裏書。

爲替手形が本來流通に置かれたる手形なる限り(1)制限附裏書のなさるゝ迄、(2)支拂其他の方法により手形が效力を失ふ迄は流通に置かるゝものである(第三六條)。

従つて爲替手形の支拂期限の到來によりても爲替手形は其流通性を失はざる理である。故に期限到來後に於ても爲替手形は裏書により譲渡さるゝのである。期限後の裏書とは爲替手形の支拂期日以後の裏書を謂ひ、爲替手形の支拂期日は手形上に記載さるゝ満期日とは必らずしも

一致するものでない事はすでに述べた通りである。

一覽拂以外の爲替手形の支拂期日は特約なき限り満期日に三日間の恩恵日を加算して之を計算し、一覽拂手形に於ては商取引上適當なる期間を経過したる時に支拂期日到來するものである。

振出人引受人等が手形上の全責任を負ふの期間は支拂期日に到る迄の間なりと觀ざるを得ないから支拂期日以後に於ける手形の流通は流通を爲す者及流通を受くる者の責任に於て之を爲さねばならぬ理である。然しながら期限後の手形の流通を受けた者でも有償にて手形を取得し且つ手形上の權利が完全である限りは振出人、其他手形上の前者(直接の前者を除く)の權利の瑕疵如何に拘らず完全なる權利を得るのである。即ち期限後の裏書の流通を受けたる者の責任は手形自身に關する事項にのみ限らるのである(Miller p. 197)。

期限後の手形の流通による手形取得者の地位は前述の如きをもつて期限後裏書の法律上の効果も自ら次の如くならざるを得ぬ。即ち第三六條第二項は期限後に於て爲替手形が流通されたる時は期限到來の時に於ける手形權利上の瑕疵(權利の瑕疵については第二九條第二項に於て規定がある)も共に移轉するものである、されば其後手形を取得したものは授者の有したるより大なる權利を得る事を得ないものとして居る。

故に期限後の裏書ありたる後に於ける手形の流通は此意味に於ては裏書によるも尙其效果は讓渡 assignment の效果に相當するものと云はねばならぬ。

又期限後裏書は既に手形の支拂期日經過の後に爲されたるものなれば新らしき支拂期日を定むる事を得ないものである（若し新らしき支拂期日を定めたる時は手形の變造となるならん）。故に期限後裏書ありたる時は爲替手形は一覽拂手形と看做さるゝのである（第一〇條第二項）。

裏書が期限前に於て爲されたるも期限後に於て爲されたるにより被裏書人の受くる影響大である。故に若し裏書が裏書日の記載なく期限後のものなるか否か不明なる時は一應其裏書は期限前に於て爲されたるものと推定さるゝのである（第三六條第四項）、從て一覽拂手形に於ては既に期限到來の通知ありたる事實を明白に立證し（*prima facie*）其他の爲替手形にありては其裏書が期限後に爲されたる事を立證するに非ざれば第三六條の規定の適用を爲す事得ざるわけである。

#### 第四節 裏書の效力

##### 第一、移轉力。

流通證券が正しい流通の方法により讓渡されたる時は其證券上の權利は完全に讓受人に移る事は既に述べた通りである。爲替手形も流通證券なるを以てそれが指圖式になつて居れば裏書

によりて權利は讓渡され裏書による限りに於ては手形上の權利は完全に被裏書人に移轉する。

即ち手形法の言葉を藉りて云はゞ「被裏書人は裏書及引渡により手形所持人となる」のである。但し後述する如く有償にて手形を取得したる所持人 *Holder for value* の正當の所持人 *Holder in due course* の手形上の權利は異なるのである。

## 第二、擔保力。

爲替手形の裏書人は裏書により正當なる手形の呈示ありたる時は其手形は引受られ手形文言に従ひ支拂はるべき旨を約し更に手形が拒絶されたる時は手形所持人及手形所持人に對して支拂を爲したる被裏書人に對し拒絶の手續が踏まれたる時は償還を爲すべき旨を約するものとす（第五五條第二項 a）。即ち裏書人は裏書により振出人及引受人に對する保證人たるの地位に立つと共に直接の後者に對しては主たる債務者として手形上の責任を負ふべき旨を表示するものなり。従つて此意味に於ては裏書は又擔保力を有するものと云はねばならぬ。尤も我國に於けるが如く擔保請求に應ずる義務なきを以て我國に於ける場合とは多少意味を異にする。

## 第三、證明力。

裏書の證明力とは裏書が連續する限り手形の所持人が手形權利者なりと推定せらるゝを謂ふのであるが、英國手形法に於ては此意味に於ける裏書の證明力に關する規定は存しない。唯第

五九條第一項に於て「爲替手形は引受人（又は支拂人）により又は之等の者のために他人により正當に支拂はれたるより其效力を失ふ。而して正當なる支拂 Payment in due course とは爲替手形の満期日又は其後に於て爲替手形の所持人に對し善意にして且つ所持人の手形上の權利に瑕疵ある事を知らずして爲したる支拂を謂ふ」と規定して居る。

即ち正當なる支拂は手形所持人に對して之を爲す事を要するものにして手形所持人は指圖手形に於ては裏書によりて其權利を得、裏書以外の方法により得たる權利は完全ならざるものである（前述）。されば指圖手形に於ける最後の所持人が完全なる權利を有するがためには中間の手形署名者の裏書が裏書として連續する事を要する。故に英法に於ても又裏書が連續する時に於ては其手形の所持人は完全なる權利を有するものと推定さるゝものと云はねばならぬ。

斯くの如く裏書の連續は手形權利の行使に對し重大なる影響を及ぼすものにして手形が拒絕されたる時は手形所持人は前者に對し拒絕の通知を爲す事を要し（第四八條第一項）、其通知は其後の所持人及通知を受ける者に對して償還の請求權を有する裏書人のために其效力を生ずるを以て（第四九條第三項）、裏書の順序は又手形權利の行使に必要なものと云はねばならぬ。故に手形法に於ては手形に數箇の裏書ある時は其裏書は反證なき限り手形面に顯はれたる順序に於て之を爲したるものと看做す旨の規定を置いてある。

更に爲替手形に於て白地裏書ありたる時は其時より手形は持參拂の手形となり(第八條第三項、其後は裏書によらずして手形を流通に置く事を得るも白地裏書ある手形の所持人は後に至りて白地裏書の裏書人の署名上に指圖文言を記入して以て指名裏書を爲す事を得る權利を有するが故に(第三四條第四項)白地裏書の存在は裏書の連續を害するものと云ふ事を得ない。又爲替手形の所持人は裏書の署名を抹消 *Cancellation, striking out* する事を得るものとし(Staler; p. 55. Byles; 183 參照)、裏書署名の抹消により其抹消が過誤によらざる限り署名者及其後の被裏書人は手形上の義務を免るゝものである(第六三條參照)。故に振出人又は裏書人が手形の支拂を爲したる時は之等の者は自己以後の者の署名を抹消して再び手形を流通に置く事を得べく(Byles; p. 183 參照)、此場合に於ては抹消されたる裏書は裏書の連續につきては存在せざりしものと考へねばならぬ。斯くの如く裏書の連續は手形權利行使につき極めて重大なる影響を有するも又裏書の連續は手形權利の取得につきては亦大なる影響を及ぼすものである。即ち裏書の連續したる手形の正當なる所持人は裏書に偽造のもの無き限りに於ては手形の完全なる所有權を得、正當なる所持人に對しては前者は總て有効に手形を引渡したるものと看做さるゝのである(第二一條第三項第二四條)。

尙英法に於ては裏書の一が偽造なる時又は無權代理人の手になりたる時は手形の支拂は無効

なるを以て支拂人は裏書の眞偽につき調査を爲すべき義務を有するものと解せざるを得ぬ（但し銀行につきましては例外あり第六〇條參照）。

## 第五節 交 付

爲替手形は既に述べたるが如く流通證券にして證券の所持人即ち權利者となさるゝを以て爲替手形は一の *Chattel* にしつ（*Byles; p. 4* 參照）所謂 *Chose in action* に屬するものである。従つて總ての爲替手形は裏書により又は交付 *delivery* により讓渡せらるゝものである、然しながら指圖式にあらざる手形即ち持參人拂の手形及最後の裏書が白地裏書なる手形の流通方法は交付による（第三一條第二項）。

爲替手形が交付によりて流通される場合に於ては手形の讓渡人（之を *transferor by delivery* と謂ふ第五八條第一項）、は其讓受人に對して自己が手形の有價取得者にして手形を讓渡し得る權利を有し、讓渡の時に於ては手形を無價值ならしむるが如き事實を知らざりし事を保證するの責あるのみにして讓渡人は其手形について後者に對し何等の責任を負ふ事はない（第五八條第三項同第二項）のみならず手形の拒絶に際しては手形讓渡の時に於ける約因に對しても責任を負はないのを原則とする。<sup>2)</sup> 故に持參人拂の手形を公の市場に於て取得したる者、其他持參人拂の手形を買ひ取りたる者<sup>3)</sup>は自己の危險に於て其手形を取得するものである。<sup>4)</sup> されば讓渡人は讓受人及其後者に對し



ては償還の義務なきのみならず約因返還の義務をも負ふ事なし。但し爲替手形が既存の債務のために交付されたる場合に手形が拒絶されたる時は約因たる債務は消滅するに非らずして再び其拘束力を恢復するものである。<sup>5)</sup>蓋し債務(金錢債務の場合)は法貨の支拂により消滅するものにして法貨に非らざる手形による支拂は其手形が拒絶されたる時は債務の支拂となるものにあらずるが故であるとなされる。<sup>6)</sup>又爲替手形の譲渡人が譲渡に際して明示の意思表示により責任を負ふ旨を表示したる時も同様に論すべきである。<sup>7)</sup>

斯くの如き手形の交付による流通に於ける譲受人の權利は上述する所よりほゞ之を知る事を得る。交付により流通さるゝ手形は現金と同一の取扱が爲さるゝを以て(Byles, p. 193)手形の譲受人は手形の所有權を譲渡するが如き方法により其手形を他人に移轉する事を得べく、善意に手形を取得したる限りに於ては多少の過失は之を問はずして過失により其權利に制限を受くるものでない。(Byles; p. 193)。

註1、更に手形の交付は手形上の總ての契約をして完全なる效力を生ぜしむる要件である(第二一條第一項)。

2、Chalmer; p. 215. Byles; p. 189. に判例を引用せり。

3、例へば商品又は金錢と手形を交換したる如き場合は之に屬す。

4、Byles; p. 188.

5、Byles; p. 190. Chalmer; p. 215. Fflostie Ranking; p. 33.

6. Byles, *ibid.*

7. Byles; *ibid.*, Chalmers; *ibid.*, Ranking; *ibid.*

## 第四章 手形の偽造及變造

### 第一、手形の偽造。

爲替手形に於て振出人又は裏書人が責任を負ふは真正なる署名を爲したる時に限る(第三條參照)。故に爲替手形上に於て署名を爲さず又は權限なき者により其署名が代理されたる時に於ては振出人又は裏書人は手形上の責任を負ふの必要なき理なり。故に手形法第二四條に於て「爲替手形の署名が偽造者又は代理權なき者の手に成りたる時は本法に別段の規定なき限り其偽造の署名又は代理權なき者の署名は無効にして何人とも雖も之により手形を留置し、手形の支拂を受け又は手形上の義務者に對し支拂を請求する權利を取得するを得ず。但し手形の返還を求め又は支拂の請求を受ける者が偽造又は代理權の欠缺を主張する事を禁ぜられたる時は此限りに非ずと規定して居る。

凡そ文書偽造 (Forgery) とは他人を害する意思を以てする文書の偽作又は文書の變更を稱するものである。<sup>1)</sup>而して文書偽造及び偽造文書の行使は犯罪を構成するものにして文書偽造の理論

は刑法學に於て研究の對照となるものなるが故に本文に於ては之を省略する。<sup>2)</sup>

而して手形偽造とは第二四條に示めすが如く手形署名の偽造のみに限るべきものであつて代理權なき者の署名とは之を區別する事を要するのは勿論である。

手形署名は署名者自身之を爲すべき必要なく、代理人其他權限ある他人によりて有效に爲す事を得るものとする(第九一條參照)。而して代理人により署名がなされたる時に於ては其代理人が權限を有するや否やを調査するは手形所持人の責任にして手形所持人が此調査を怠りたる時は損害は其者に歸屬するは勿論である(Butter: p. 94)。

代理者なき者の署名と偽造の署名とは其法律上の效果に於ては異なる所なきも前者は追認によりて其效力を補はれ得るに反し後者はさうではない(第二四條後段)。

手形署名の偽造は種々の場合に於て爲さるゝものであるが手形其者が法律上禁止されたる場合、又は手形要件に欠缺ありて最初より效力を生ずる理由なき手形に於ては手形偽造存する事なしとなすものがある(例へば Myers: p. 345)。然しながら特に後の種類に屬する手形中には或は正當の所持人に對しては效力ありと看做さるゝ場合ありと思はるゝを以て斯くの如き場合もしありとすれば其場合には手形偽造存する事を得べき理である(其場合の研究は後日に譲る)。

手形署名が偽造されたる時はその署名は無効なるも引受を爲したる時は引受人は正當の所持

人に對しては振出人の署名の眞偽を爭ふ事能はず(第五條第二項)、從つて引受人は常に手形上の責任を負はざるべからざるに到る。但し引受人は裏書の眞正及效力につきては之を爭ふ事を得るものなるを以て(同條同項)。裏書署名が偽造されたる事實判明したる時は偽造裏書以後の署名者は引受人に對しては其權利を主張する事能はざるの結果となり、偽造裏書以前の手形署名者は其爲めに權利を犯さるゝ事なきものである。又裏書人は裏書を爲すにより正當の所持人に對し振出署名及前者の裏書署名の眞正を否定する事能はざるを以て(第五條第二項b)正當の所持人は裏書人以前の者の署名偽造により其權利を失ふ事なきも或裏書人以後の者の署名偽造により其權利を失ふ。即ち之を換言すれば手形偽造以前の署名者は偽造以前の手形上の責任を負ふも偽造以後の署名者は手形上の責任を負ふ事なき事となる、但し原因關係上偽造手形の署名も自己の前者に救済を求め得るや否やは別問題である。手形の偽造が斯くの如き效力を生ずるは指圖式の手形の場合にして持參人拂の手形又は持參人拂となりたる手形に於ては手形の所有權及手形上の權利は手形の交付によりて有效に後者に移轉するものなれば(前述)裏書によりて手形を讓渡する必要がない。故にもし斯くの如き手形の裏書署名が偽造されたる時もその爲めに手形取得者は權利を失ふ事はない、蓋し斯くの如き手形の裏書は手形其者の效力に何等の關係を有せざるものだからである<sup>3)</sup>(*These Ranking*; p. 389)。

## 第二、手形の變造。

手形の變造とは手形の重要な事項 Materials の變更を謂ふ、而して手形の記載事項が重要な事項なりや否やを決する標準は判然としては居らぬが或る事項の變更が手形の效力又は手形當事者の責任に變動を生ぜしむるが如き事項が手形の重要な事項なりと云ふ事を得る (Salter: p. 96)。而して斯くの如き性質を有する事項なる限り其事項の變更が手形關係者に對し利益を生ぜしむると不利益を生ぜしむるを問はず總て手形の變造なりとなさるべきである。

然しながら手形の變造は惡意を以て爲されたる事を要するものにして惡意なき場合に於ては手形の重要な事項の變更なりともそれは手形の變造とはならぬ。従つて誤記したる事項の訂正、脱漏の補充は手形の變造とはならぬ。又手形の變造が存在し得るは手形が其效力を生じ居る事を要するの理なるを以て手形の發行前又は法律上有用なる手形とならざる手形の重要事項の變更は手形の變造とはならぬ (Salter: p. 96. Byles: p. 339 參照)。

而して手形法が手形の重要な事項にして其變更は手形變造の效力を生ずとなす事項は凡そ次の事項である (第六四條第二項)。

1、手形の日附。

2、手形金額。

### 3、支拂期日。

### 4、支拂の場所。

5、單純引受がなされたる時に引受人の承諾なくしてなす支拂場所の追加は手形變更となる然しながら以上の五項のみが手形の重要な事項のではない事は勿論である。

上述の一より四に到る事項を手形債務者の全員の承諾を得ずして變更したる時は變造者、變造に對して權限を與へたる者、又は承諾を與へたる者及之等の者の後者たる裏書人を除く者のために手形は其效力を失ふ(第六四條第一項本文)。即ち手形の變造者及變造手形に署名したる者は手形上の責任を負ふも變造前の手形署名者は變造手形によるも原手形によるも其責任を負はざる事となる。但し之等は變更したる事が明かなる場合にして變造したる事實が外部に顯はれざる場合に於ては手形の正當の所持人は變造なかりしものとして手形を行使する事を得。且つ手形の原文に従ひて支拂を請求する事を得(同條但書)。即ち此場合に於ては變造手形の署名者も然らざる者も責任は同一となるが如き結果を生ず。<sup>4)</sup>

註 1、Slatery; p. 89. Byles; p. 344. Renton; Law of England, 6th vol. p. 212 以下。

2、文書偽造に關しては Renton; *id.* Kenny; *outlines of Criminal law*, p. 255 以下及び Harris; *Criminal law*, p. 248 以下を參照されし。

3、振出人又は裏書人が手形上の責任を負はざる意見をもち且同名の他人が手形振出人として信ぜられん事を欲しつゝ、眞

正の署名を爲したる時はそれは署名偽造だとせられる、但しこれに對しては例外ある事を知らねばならぬ (Clerk 參照。)

4、要求拂の手形が銀行宛に振出されたる時に銀行が善意且營業として支拂を爲したる時は銀行は變造手形に對し有效なる支拂を爲したるものとせられる(第六〇條)。

## 第五章 手形關係者の權利義務

爲替手形の取引に關係する者は振出人、支拂人、受取人、裏書人及び手形所持人(被裏書人及交付による手形取得者を含む)である。而して其權利義務の一般は各手形行爲に於て簡單に示めて置いたはずであるから本章に於ては振出人、支拂人、裏書人の關係及手形所持人の權利義務を説明し度いと思ふ。

### 第一節 振出人、支拂人及裏書人の關係

振出人は振出署名を爲し手形を發行する事により適當なる呈示<sup>1)</sup>を爲す時は手形文言に従ひて引受又は支拂の爲さるべき旨を約すると共に手形が拒絶されたる時は手形所持人又は手形所持人に對して支拂を爲したる裏書人に對し償還を爲すべき旨を約するものである(第五五條第一項a)従つて振出人は手形債務につき第一次的に責任を有するものでない。是爲替手形が支拂委託の

證券なる當然の結果である。

裏書人は裏書を爲す事により自己の後者に對し振出人と同一の事を約するものであつて之も又手形債務の第一次の債務者ではない(同條第二項a)。

而して引受人(支拂人)は引受を爲す事により引受文言に從ひて支拂を爲すべき旨を約するものにして手形債務支拂につき第一次的に責任を負ふものである。然しながら引受人の此責任は引受署名を爲すに非らざれば手形上の責任を負ふものではなく、且つ手形が流通に置かるゝも之がために支拂のために引受人が受領したる手形資金の移轉を生ずるものでない。但しスコットランドに於ては手形の呈示と共に手形資金は手形所持人に對して移轉さるゝものとされる(第五三條)。

要するに引受人が手形債務の第一次的債務者にして振出人及裏書人は第二次的債務者である。されば英法に於ても引受人と振出人及裏書人、振出人と裏書人との間に於ては主たる債務者と保證人との關係存在すとなされねばならぬ。

即ち引受人は引受を爲すにより手形の主たる債務者となり振出人は引受人が支拂はざりし場合に於ては手形債務履行の責任を負ひ、引受人の辨済に振出人をして手形上の責任を免れしむ。但し振出人の免責は必らずしも引受人の免責とはならぬ。



振出人は支拂を爲したる時は引受人に對し手形上の權利を得、之を流通に置く事を得、引受人に對して求償し得るは又當然である。其引受人と振出人との間の關係につきては普通法及衡平法に於ける保證に關する法理の適用を見る。<sup>3)</sup>

振出人と裏書人との間に於ても又引受人と振出人との間に於ける關係を有するものにして振出人は裏書人に對しては手形の主なる債務者となり裏書人は其保證人たるの地位を有し、裏書人相互間に於ても又此關係ありとなされる。保證に關する法理が適用さるゝは又引受人と振出人との間に於ける場合と同一である。但し裏書人は互に共同の保證人たる地位を有するを以て一人の裏書人が辨濟を爲したる時は求債權を有する事となる。

註1、引受の呈示に就いては既に述べた所である。

2、引受到單純引受と制限附引受の二あるは既に述べた所である。

3、之等の關係の詳細につきては *Bankers' Practice* 以下に讀る。

## 第二節 手形所持人の權利義務

爲替手形の所持人とは受取人、裏書による手形の取得者、交付による取得者、手形の持參人等を含む觀念である(第二條參照)。而して斯くの如き廣き意味に於ける手形所持人は又適法なる手形所持人と不適法なる手形所持人即ち其手形の占有は不法なるも後の手形取得者に對しては權

利を得せしめ得るが如き者、例へば白地裏書ある手形の拾得者の如き者を包含するのである。

然しながら之等の手形所持人は有償にて手形を取得したる手形所持人 *holder for value* 及び正當の所持人 *holder in due course* の二者の何れか一つに屬するものである。故に以下各別に其手形上の地位を説明せんとする。

有償の手形所持人とは手形取得に當り對價を供したる者を謂ひ、正當の所持人も又此内に含まるわけであるが、必らずしも正當の所持人のみを含むものでない。例へば各種類の爲替手形を手形の支拂期日經過の後に於て對價を供して取得したる者の如きも又有償の手形所持人である。又手形が詐欺、強迫其他の不法の原因により瑕疵あるに拘らずこれに對價を支拂つて其手形を取得したる者も此内に含まるゝわけである。但し有償の所持人たる者は必らずしも自らが對價を供したる事は必要でなくて手形流通中に於ける或る時に於て對價の供せられたる事實ある時は總ての後の手形取得者は對價を供したると否とに拘らず有償の手形所持人と看做さるゝのである。又手形上に留置權を有する者も其限度に於て有償の手形所持人である（第二七條第二項及第三項）。

手形所持人が對價を供せざりし時は其者は直接の前者より對價を供せざる事につき抗辯を提出され其權利を否定さる。蓋し手形は原則として要因契約であるからである（前述第一章手形の意義

の項參照)。

有償の手形所持人は其手形が融通手形なる場合に於ても融通當事者に對する權利を得、其他の手形につきても權利を得るも直接の前者よりは對價の不適法、詐欺強迫ありたる事實を抗辯され其權利は必らずしも安定せりとは云へぬ。又期限後の手形の所持人又は指圖式の手形を交付により有償にて取得したる有償の手形所持人の權利は既に述べたるが如く前者の有したるより大なる權利を得る事は出來ぬ。然し手形の所持人は一應手形の正當なる所持人と推定さるるを以て(第二九條第三〇條第二項)。有償の手形所持人と正當の所持人の區別は反證の擧るまでは無意義である。

反之正當の所持人とは完全なる要件をそなへ且つ有效なる爲替手形を(1)支拂期日前に、若し拒絶されたる事實ある時は其事實を知らずして取得し(2)善意且對價を供し、手形取得の時に於て手形を流通に置きたる者の權原に瑕疵ある事實を知らずして取得したる者を謂ふ(第二九條第一項)。然しながら爲替手形の所持人は總て一應は正當の所持人と看做さるゝのである。但し爲替手形訴訟に於て引受、發行其他手形の流通が詐欺、強迫、不法等の原因により影響を受くべき事を立證するを許されたる時は此推定規定は適用なく、立證の責任は手形所持人に移り手形所持人は善意にて對價を與へたる旨を證明する事を要するに到るのである(第三〇條第二項)。

正當の所持人の有する法律上の地位は凡そ次の如くなす事を得る。

1、正當の所持人は總ての手形當事者を訴へ得る權利を有す（第三八條第一項）。手形上の前者は主たる債務者にして後者は其保證人たる地位を有するも手形が適當に呈示され或は拒絶の通知が適法に爲さるゝ時は之等の者は正當の所持人に對しては同一の地位 *Pari passu* に立つものである。従つて正當の所持人は其何れを訴へても良いのである。又同時に訴へる事をも得るわけである。更に正當の所持人は前者の瑕疵を承繼するものに非らざれば約因の不法其他の前者の權利に瑕疵を生ぜしむるが如き事柄については無關係であり、例へば條件附引渡、訴權を行使せざる約束等の如き直接の當事者間に於ける抗辯は正當の所持人に對しては援用されぬ（同條第二項第三項）。

2、手形行爲が效力を生ずるには手形の交付を必要とし其の交付は第二一條第二項に規定するが如き要件を具へざるべからず、又條件附交付、特定の目的のためにする交付等も有效なるも手形が正當の所持人の手に移るや前者の爲したる交付は正當の所持人に對しては總て有效なる交付たりと推定さるゝ然し此推定は看做すと云ふと同一なりと思はれる（法典は *Conclusively presum* なる文字を用ふ）。

3、爲替手形の満期日前に於て手形が拒絶されたる場合に於て其事實を知りながら手形を取

得したる者は有償の取得者なりと雖も拒絶の時に存する瑕疵を承繼する。然るに其後者が正當の所持人なる時は其者は依然として手形の完全なる權利を有し、前者に對する遡及權を行ふ事を得る（第三六條第五項）。従つて正當の所持人は斯くの如き場合には拒絶の通知を發せざるもなほ其權利を害せらるゝ事なき事となる（第四八條第一項）。

4、振出人、引受人及裏書人は正當の所持人に對しては第五四條第二項、第五五條第一項b及び同第二項bに定むる事項（前述せり）につきて反禁言される（*stopped*）。又手形義務者に非らざる者が手形に署名したる時も其者は手形上の責任を負はねばならぬ（第五六條）。

5、手形所持人は満期日又は満期日後に於て手形上の權利を拋棄する事を得、又手形所持人は手形の満期日、満期日前、又は満期日後に於て手形義務者の責任の解除を爲す事を得る（第六二條參照）。此場合に於て責任の解除を受けたる義務者は其者に對して及其以後の者に對して責任を免るゝも正當の所持人に對しては責任を免れ得ない。但し正當の所持人が責任の解除の事實を知れる時は此限りでない（同條第二項後段）。

6、爲替手形の要素に變造ありたる時は變造前の手形署名者は手形上の責任を負はないものである（前述）。然し變造が外見上明かならざる時に於ては正當の所持人は依然原手形文言に従ひ支拂又は償還を要求し得るのである（第六四條第一項）。

7、日附後確定期拂の爲替手形に日附の記載なく又は一覽後定期拂手形に引受日附の記載なき時は手形所持人は眞の日附を記載する事を得る(第二二條本文)。故に眞の日附を記入せざりし時は抗辯を提出さるゝも手形に手形所持人により善意にて誤つた日附を記入され、其他眞の日附に非る日附が記入され其手形が正當の所持人に移る時は其誤つた日附は其者に對しては正しき日附として其日附に従つて權利を行ふ事を得る(同條但書)。更に白地手形の所持人は白地を補充すべき權利を有するも其補充にあたりて相當なる期間中に與へられたる權限を行はねばならぬ。もし此條件を踏まざりし時は手形所持人は前者に對し手形の支拂要求を強行する事を得ない(第二〇條第二項本文)。然るに手形が正當の所持人に移りたる時は前に爲されたる白地の補充が前述の條件に合せざる場合と雖も其者は手形上の完全なる權利を得、前者に向つて支拂の要求を爲す事を得る(同條同項但書)。

8、爲替手形が一度正當の所持人の手中に歸し、其正當の所持人により手形を得たる者は有償なると無償なるとを問はず正當の所持人が有したると同一の權利を得る(第二九條第三項)。

上述の如く正當の所持人は法律上特に保護されて居る。之等の點に於ても有償の所持人と正當の所持人とは區別されねばならぬ。